

予算科目	3 款	民生費	総合計画	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
	1 項	社会福祉費			(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保
	1 目	社会福祉総務費			(3)	地域福祉の復旧・復興
実施計画掲載ページ	P 133		小 事業	民生委員関係費		
事業コード	20-103-001-099		事業名	民生委員・児童委員確保対策事業		
目的及び事業内容	1 目的 民生委員法及び児童福祉法に基づき、社会の奉仕者として厚生労働大臣から委嘱を受け、配置されている「民生委員・児童委員」の活動を推進し、社会福祉の向上を図る。 2 事業内容 石巻市民生委員児童委員協議会への交付金交付（事務局：市社協）					
取組実績	<<交付金>> 1 活動費 @38,700×実数355人=13,738,500円 2 その他経費 離島船賃（日帰り往復）田代島：28,800円、網地島：21,600円 <<推薦会費>> 1 報酬 142,500円 2 報償費 10,395円 3 旅費 15,318円 4 役務費 8,780円					
成果	石巻市民生委員児童委員協議会及び地区民児協が行う研修、活動に要する経費の一部として活用された。 上記により、民生委員・児童委員としての職務遂行に必要な知識及び技術の習得により、地域の実態把握と福祉向上が図られた。 また、民生委員推薦会を2回開催し、1回目は12名、2回目は7名の後任委員を宮城県へ進達した。 ※ 民生委員・児童委員の欠員数 27人（平成24年3月31日現在） ※ 民生委員・児童委員の欠員数 15人（平成25年3月31日現在）					
成果に係る評価	民生委員法及び児童福祉法により厚生労働大臣から委嘱を受けて活動する委員であり、また、その活動も生活全般に及ぶ相談業務等であり、福祉行政に密接な関係にあるため、交付金等は必要不可欠と考える。					
(単位：円)						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	14,323,933	13,965,893	60,000			13,905,893

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()
	1 項	社会福祉費		第1節	お互いに支えあい生活できる仕組みを構築する		()
	1 目	社会福祉総務費		(1)	みんなで支えあう地域づくりを推進する		()
実施計画掲載ページ	P 47		小 事業	社会福祉関係助成費			
事業コード	04010102		事業名	社会福祉協議会運営費補助事業			
目的及び事業内容	1 目的 社会福祉協議会が行う事業、又はその運営費相当分に対し補助することにより、社会福祉の増進を図る。 2 事業内容 社会福祉法人石巻市社会福祉協議会への運営費助成						
取組実績	<<運営費助成>> 給料 63,235,284円 職員諸手当 24,817,527円 共済費 19,593,151円 合計 107,645,962円 ※社会福祉協議会職員（石巻本所及び各支所の事務職員）35人分の人件費相当額 ただし、震災復興に対応するため、一部の職員が仮設住宅運営管理業務に従事						
成果	地域福祉の総合的な支援機能を備えている社会福祉協議会に補助金支出を行い、協議会の石巻市全域における社会福祉事業の効率的な運営と組織的な活動を推進することで、地域福祉の増進に寄与した。						
成果に係る評価	地域福祉の増進には欠かせない団体であり、きめ細やかな福祉サービスを実施した。						
(単位：円)							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	107,646,000	107,645,962				107,645,962	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
	1 項	社会福祉費			(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保
	1 目	社会福祉総務費			(3)	地域福祉の復旧・復興
実施計画掲載ページ	P 133		小 事業	地域福祉推進関係費		
事業コード	20-103-002-100		事業名	地域福祉計画策定事業		
目的及び事業内容	保健福祉施策の総括する計画として、また、市民と行政との協働を基盤として、各個別分野での取り組みを横断的かつ効果的に推進していくための指針として地域福祉計画を策定する。(第1期計画の計画期間が平成23年度までであり、第2期計画の策定を平成23年度中に予定していたが、震災の影響により平成24年度に策定)					
取組実績	地域福祉委員会の開催(5回) パブリックコメントの実施 平成25年3月 地域福祉計画第2期(計画期間平成24~28年度)策定					
成果	平成24年度から5年間の地域福祉計画を策定することにより、「地域の助けあいによる福祉(地域福祉)」を推進するために、人と人とのつながりを基本として「顔の見える関係づくり」、「ともに生きる社会づくり」を目指すための「理念」と「仕組み」を策定することができた。					
成果に係る評価	地域福祉計画(第2期)策定事業は平成24年度で事業完了することができた。今後は本計画期間終了年度(平成28年度)までは計画の推進と進行管理を実施していく。					
(単位:円)						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	4,670,153	4,428,018				4,428,018

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	()																		
	1 項	社会福祉費		第 節		()																		
	2 目	総合福祉会館費		()		()																		
実施計画掲載ページ			小 事業	うしお荘・みなと荘管理費																				
事業コード			事業名	総合福祉会館うしお荘・みなと荘運営事業																				
目的及び事業内容	市所有の施設について、地元の福祉団体協議会に管理運営を行ってもらうことにより、広く地域住民の利用に供し、もってサービスの向上を図る。また、施設の有効活用と、管理に係る経費の縮減を図る。																							
取組実績	1 指定管理者導入の指定期間 平成24年4月1日から平成28年3月31日まで(4年間) 2 年間の利用状況 (1) うしお荘 開館日数 296日 施設利用者数 16,907人 (2) みなと荘 開館日数 345日 施設利用者数 33,830人 3 施設の概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>施設の名称</td> <td>総合福祉会館 うしお荘</td> <td>総合福祉会館 みなと荘</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>石巻市流留字七勺21番地</td> <td>石巻市湊町一丁目1番9号</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>年額5,657,478円</td> <td>年額4,955,000円</td> </tr> <tr> <td>施設内容</td> <td>大広間、談話室、和室(2)、会議室</td> <td>大広間、談話室、会議室(2)、図書コーナー、料理講習室、婦人教養室、児童集会室、老人娯楽室、遊戯室</td> </tr> <tr> <td>利用料</td> <td>無料</td> <td>無料</td> </tr> <tr> <td>指定管理者</td> <td>石巻市渡波地区福祉団体協議会</td> <td>石巻市湊地区福祉団体協議会</td> </tr> </table>						施設の名称	総合福祉会館 うしお荘	総合福祉会館 みなと荘	所在地	石巻市流留字七勺21番地	石巻市湊町一丁目1番9号	指定管理料	年額5,657,478円	年額4,955,000円	施設内容	大広間、談話室、和室(2)、会議室	大広間、談話室、会議室(2)、図書コーナー、料理講習室、婦人教養室、児童集会室、老人娯楽室、遊戯室	利用料	無料	無料	指定管理者	石巻市渡波地区福祉団体協議会	石巻市湊地区福祉団体協議会
施設の名称	総合福祉会館 うしお荘	総合福祉会館 みなと荘																						
所在地	石巻市流留字七勺21番地	石巻市湊町一丁目1番9号																						
指定管理料	年額5,657,478円	年額4,955,000円																						
施設内容	大広間、談話室、和室(2)、会議室	大広間、談話室、会議室(2)、図書コーナー、料理講習室、婦人教養室、児童集会室、老人娯楽室、遊戯室																						
利用料	無料	無料																						
指定管理者	石巻市渡波地区福祉団体協議会	石巻市湊地区福祉団体協議会																						
成果	地域に密着した施設運営をすることにより、地域住民の健康増進、教養の向上及びレクリエーションなどにより、広く地域住民の利用に供することができ、福祉の増進が図られた。																							
成果に係る評価	平成24年度は、指定管理者制度により、地域に密着した柔軟で円滑な施設運営が図られており、地域における拠点施設としての重要性が高まってきている。																							
(単位:円)																								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
	11,324,220	11,324,220				11,324,220																		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																
	1 項	社会福祉費		第 5 節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()																																																
	3 目	障害者福祉費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()																																																
実施計画掲載ページ		P73	小 事 業	障害者福祉費																																																			
事業コード		04050214	事 業 名	障害者援護事業																																																			
目的及び事業内容		在宅障害者の自立更生と社会参加の促進を図る。 1 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳交付事務 2 身体障害者・知的障害者相談員設置 3 在宅障害者等社会参加促進助成券の交付 4 知的障害者グループホーム体験ステイ事業の実施 5 在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成																																																					
取 組 実 績		1 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳交付事務 申請に基づき、県に対し各手帳の交付及び再判定等の進達を行い、福祉事務所窓口において手帳を交付すると共に、手帳所持に伴う各種福祉サービス利用についての情報提供を行った。 2 身体障害者・知的障害者相談員設置 身体障害者相談員24名、知的障害者相談員5名を設置し、相談支援を行った。 3 在宅障害者等社会参加促進助成券（タクシー券・自動車燃料券） 在宅障害者等の移動を支援し、社会参加を促進した。 4 知的障害者グループホーム体験ステイの推進 事業を実施した委託事業所に対し、事業の実績に応じ、扶助費として費用の支払いを行った。 5 在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成（身体障害者手帳：呼吸器機能障害4級以上の者に限る。） 居宅において酸素濃縮器の使用に要する電気料について、助成金を交付した。																																																					
成 果		1 各種手帳の交付状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2">身体</th> <th>区分</th> <th>視覚障害</th> <th>聴覚・言語障害</th> <th>肢体不自由</th> <th>内部障害</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>所持者数</td> <td>416人</td> <td>516人</td> <td>2,883人</td> <td>2,131人</td> <td>5,946人</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="3">療育</th> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">A（最重・重度）</th> <th colspan="3">B（中・軽度）</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>18歳未満</th> <th>18歳以上</th> <th>計</th> <th>18歳未満</th> <th>18歳以上</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>所持者数</td> <td>89人</td> <td>440人</td> <td>529人</td> <td>153人</td> <td>416人</td> <td>569人</td> <td>1,098人</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2">精神</th> <th>区分</th> <th>1級</th> <th>2級</th> <th>3級</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>所持者数</td> <td>152人</td> <td>388人</td> <td>182人</td> <td>722人</td> </tr> </table> 2 各相談員の設置状況 身体障害者相談員 24人 知的障害者相談員 5人 3 在宅障害者等社会参加促進助成券（タクシー・自動車燃料券） 交付者3,103人 4 知的障害者グループホーム体験ステイ推進事業利用状況 利用者数 78 人 利用日数 187 日 扶助費総額 1,823,860円 5 在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成状況 助成人数 117人 助成総額 2,162,000円							身体	区分	視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害	計	所持者数	416人	516人	2,883人	2,131人	5,946人	療育	区分	A（最重・重度）			B（中・軽度）			合計	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計	所持者数	89人	440人	529人	153人	416人	569人	1,098人	精神	区分	1級	2級	3級	計	所持者数	152人	388人	182人	722人
身体	区分	視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害	計																																																	
	所持者数	416人	516人	2,883人	2,131人	5,946人																																																	
療育	区分	A（最重・重度）			B（中・軽度）			合計																																															
		18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計																																																
	所持者数	89人	440人	529人	153人	416人	569人	1,098人																																															
精神	区分	1級	2級	3級	計																																																		
	所持者数	152人	388人	182人	722人																																																		
成果に係る評価		身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付について、適切に事務処理が行われ、手帳所持に伴う各種福祉サービス利用についての情報提供を行うことができた。 また、相談支援及び各種援護事業やグループホーム体験ステイ等の援護を行ったことにより、地域における自立と社会参加の促進が図られた。																																																					
(単位：円)																																																							
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																			
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																
		62,905,000	50,859,360	1,559,000			49,300,360																																																

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																			
	1 項	社会福祉費		第 5 節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()																																																			
	4 目	障害者自立支援費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()																																																			
実施計画掲載ページ		P71	小 事 業	自立支援給付費																																																						
事業コード		04050208	事 業 名	障害者自立支援給付事業																																																						
目的及び事業内容		障害児を含む身体・知的・精神障害者に対し下記の福祉サービスを実施する。 1 介護給付（ホームヘルプ、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、ケアホーム、施設入所支援等） 2 訓練等給付（自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、グループホーム） 3 補装具給付（身体障害者、障害児（知的障害者）に対する補装具給付） 4 自立支援医療給付（身体障害者に対する更生医療給付）																																																								
取 組 実 績		1 障害福祉サービス給付費（介護給付・訓練等給付） 障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用された障害福祉サービスについて、サービス提供事業所へ介護・訓練等給付費を支給 2 補装具給付 身体障害者及び身体障害児の機能障害を補い、日常生活を容易にするため、補聴器、義肢、装具、車イス等の厚生労働大臣が定めた補装具の交付及び修理 3 自立支援医療給付 身体障害者手帳所持者（18歳以上）で、更生医療の給付が必要と判定された方について、指定医療機関における障害程度の軽減、除去又は障害の進行を防ぐための治療に要する医療費の一部を支給																																																								
成 果		1 障害福祉サービス毎の利用実績合計 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>分 類</th> <th>事業所数</th> <th>実利用者</th> <th>利用量</th> <th>介護・訓練等給付費</th> </tr> <tr> <td>居宅介護サービス等</td> <td>30</td> <td>242 人</td> <td>41,529.5 h</td> <td>131,417,013 円</td> </tr> <tr> <td>日中活動系サービス等</td> <td>98</td> <td>681 人</td> <td>126,197 日</td> <td>1,040,556,061 円</td> </tr> <tr> <td>グループホーム・ケアホーム・施設入所支援</td> <td>67</td> <td>307 人</td> <td>99,144 日</td> <td>412,997,232 円</td> </tr> <tr> <td>旧法施設入所</td> <td>17</td> <td>76 人</td> <td>2,267 日</td> <td>20,653,031 円</td> </tr> <tr> <td>旧法施設通所</td> <td>4</td> <td>4 人</td> <td>96 日</td> <td>444,970 円</td> </tr> <tr> <td>サービス計画作成費</td> <td>6</td> <td>23 人</td> <td>43 件</td> <td>657,299 円</td> </tr> <tr> <td>特定障害者特別給付</td> <td>84</td> <td>387 人</td> <td>-</td> <td>35,984,331 円</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療費</td> <td>5</td> <td>21 人</td> <td>9,582 日</td> <td>16,783,551 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,659,493,488 円</td> </tr> </table> 宮城県障害福祉サービスに係る利用者負担免除事業（52人：907,000円） 2 補装具給付実績 (1) 義肢装具 111件、車いす 89件、補聴器 82件、その他46件 計328件（交付197件、修理131件） (2) 給付額 34,370,750円（交付 28,232,138円、修理 6,138,612円） 宮城県障害福祉サービスに係る利用者負担免除事業 24人 325,000円 3 自立支援医療給付実績 (1) 心臓 13人、腎臓 394人、肢体 28人、免疫 9人 計 444人 (2) 公費負担額 138,842,463円 4 高額障害福祉サービス給付実績 50件 413,852円							分 類	事業所数	実利用者	利用量	介護・訓練等給付費	居宅介護サービス等	30	242 人	41,529.5 h	131,417,013 円	日中活動系サービス等	98	681 人	126,197 日	1,040,556,061 円	グループホーム・ケアホーム・施設入所支援	67	307 人	99,144 日	412,997,232 円	旧法施設入所	17	76 人	2,267 日	20,653,031 円	旧法施設通所	4	4 人	96 日	444,970 円	サービス計画作成費	6	23 人	43 件	657,299 円	特定障害者特別給付	84	387 人	-	35,984,331 円	療養介護医療費	5	21 人	9,582 日	16,783,551 円	計	-	-	-	1,659,493,488 円
分 類	事業所数	実利用者	利用量	介護・訓練等給付費																																																						
居宅介護サービス等	30	242 人	41,529.5 h	131,417,013 円																																																						
日中活動系サービス等	98	681 人	126,197 日	1,040,556,061 円																																																						
グループホーム・ケアホーム・施設入所支援	67	307 人	99,144 日	412,997,232 円																																																						
旧法施設入所	17	76 人	2,267 日	20,653,031 円																																																						
旧法施設通所	4	4 人	96 日	444,970 円																																																						
サービス計画作成費	6	23 人	43 件	657,299 円																																																						
特定障害者特別給付	84	387 人	-	35,984,331 円																																																						
療養介護医療費	5	21 人	9,582 日	16,783,551 円																																																						
計	-	-	-	1,659,493,488 円																																																						
成果に係る評価		障害者自立支援法に基づき、障害者及び障害児に対し各種障害福祉サービス利用のための援護を行ったことにより、自立生活と社会参加を促進し、障害者等の生活の安定と福祉の向上が図られた。																																																								
(単位：円)																																																										
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																						
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																			
		1,833,545,180	1,833,120,553	1,483,341,424			349,779,129																																																			

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	1 項	社会福祉費		第 5 節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()	
	4 目	障害者自立支援費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()	
実施計画掲載ページ		P73	小 事 業	障害者自立支援特別対策事業費				
事業コード		04050216	事 業 名	障害者自立支援特別対策事業				
目的及び事業内容		<p>障害者自立支援法の施行に伴う激変緩和等、新法への円滑な移行の促進を図ることを目的とする。都道府県が、国の障害者自立支援対策臨時特例交付金の交付を受け、県及び市町村の事業実施の財源として基金を造成したもので、平成18年度から平成20年度までの3年間に事業を実施し、さらに、平成21年度からの4年間についても特別対策事業の実施が可能となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新体系定着支援事業 ・障害者自立支援法施行円滑化特別支援事業 ほか 						
取組実績		<p>障害者自立支援特別対策事業として、次の事業を行なった。</p> <p>1 新体系定着支援事業 20,342,071円・・・対象15事業所に助成</p> <p>2 障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業 1,995,000円・・・障がい者福祉総合システム改修</p> <p>3 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業 75,000円・・・対象者1名</p> <p>4 障害者福祉サービス等に係る利用者負担免除事業 1,232,935円・・・対象者76名</p>						
成 果		<p>1 新体系移行後の事業運営を安定化させ、円滑な移行が推進された。</p> <p>2 平成25年4月障害者総合支援法への改正に伴うシステム改修</p> <p>3 デジタル放送移行時に、聴覚障害者の利便性が図られた。</p> <p>4 震災に伴う利用者負担額の免除を行い、当該利用者負担の軽減が図られた。</p>						
成果に係る評価		<p>障害者自立支援法の施行に伴う激変緩和等、新法への円滑な移行の促進のため必要な支援を行った。また、障害者等が自立した日常生活を営むための環境の整備や、自立支援の強化が図られた。</p>						
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	61,020,000		23,645,006		18,558,000			5,087,006

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	1 項	社会福祉費		第 5 節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()	
	5 目	地域生活支援事業費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()	
実施計画掲載ページ		P71	小 事 業	相談支援事業費				
事業コード		04050209	事 業 名	相談支援事業				
目的及び事業内容		<p>障害者支援専門の相談窓口を設置し、障害者及び障害者の介護を行う方並びに障害児の保護者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行う。</p> <p>1 障害者相談事業 2 住宅入居等支援事業 3 相談支援機能強化事業 4 成年後見制度利用支援事業 5 精神障害者コミュニティサロン運営事業</p>						
取組実績		<p>指定相談支援事業所に委託して、次の各事業を実施した。</p> <p>1 障害者相談支援事業 障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供、福祉サービスの利用援助、社会資源活用の支援、社会生活力を高めるための支援、関係機関への紹介等、必要な相談援助を行なった。</p> <p>2 住宅入居等支援事業 賃貸住宅への入居を希望しても、保証人がいない等により入居が困難な知的障害者又は精神障害者（共同生活援助、共同生活介護の利用者を除く。）に対し、入居に必要な調整等を行った。</p> <p>3 相談支援機能強化事業 相談支援事業を円滑に実施するため、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を配置し、専門的知識を必要とする困難ケース等に対応した。</p> <p>4 成年後見制度利用支援事業 成年後見に関する相談に応じ、任意後見や法定後見について相談支援を行った。</p> <p>5 精神障害者コミュニティサロン運営事業 利用者が、創作活動、レクリエーション等の各種活動を行い、指導員は、利用者の精神障害の状況、病状、活動意欲等に応じた生活相談、生活指導、社会復帰や自立に向けての支援を行った。</p>						
成 果		<p><相談支援実績件数></p> <p>1 相談支援事業の実施体制 委託相談支援事業所 3か所</p> <p>2 相談の方法 訪問相談1,293件、 来所相談1,089件、 同行相談313件、 電話相談2,550件 個別支援会議204件、関係機関865件</p> <p>3 相談内容 福祉サービス利用に関すること 3,006件、健康・医療に関すること 1,900件、 家計・経済に関すること 783件、家族関係・人間関係に関すること 1,250件、 就労に関すること 675件、その他 6,129件 合計 13,743件</p> <p><精神障害者コミュニティサロン実利用者数></p> <p>1 利用決定障害者数 81人 (H23 = 72人)</p> <p>2 1日平均利用者数 9.3人 (H23 = 7.1人)</p> <p><成年後見制度実利用者数></p> <p>1 市長申し立て案件 3</p>						
成果に係る評価		<p>委託相談支援事業所3箇所による相談支援業務の実施などにより、福祉サービス利用援助、権利擁護、社会参加の促進、地域生活における自立支援等、障害者等の生活の安定と福祉の向上が図られた。</p>						
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	49,667,000		42,218,499		9,804,292			32,414,207

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()		
	1 項	社会福祉費		第 5 節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()		
	5 目	地域生活支援事業費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()		
実施計画掲載ページ		P72	小 事 業	日常生活用具給付等事業費					
事業コード		04050211	事 業 名	日常生活用具給付等事業					
目的及び事業内容		日常生活上の便宜を図るため、重度障害者(児)に対し日常生活用具(介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、住宅改修費)を給付又は貸与する。対象者は、重度の身体障害者(児)、知的障害者(児)又は精神障害者であって、当該用具を必要とするもの。							
取組実績		日常生活用具の給付 1 介護・訓練用具 2 自立生活支援用具 3 在宅療養等支援用具 4 情報・意思疎通支援用具 5 排泄管理支援用具 6 住宅改修							
成 果		日常生活上の便宜を図るため、重度障害者等に対し日常生活用具の給付を行い、障害者の福祉の増進が図られた。 給付件数							
		区 分		件数		区 分		件数	
		特殊寝台		6		視覚障害者用ポータブルレコーダー		6	
		特殊マット		5(1)		視覚障害者用拡大読書器		9	
		体位変換器		1		点字図書		1	
		入浴補助用具		8(1)		盲人用時計		2	
		歩行補助つえ(一本杖)		5		聴覚障害者用通信装置		4	
		移動・移乗支援用具		6(1)		人工喉頭		6	
		頭部保護帽		2		ストーマ装具・紙おむつ等		3,185(201)	
		透析液加温器		3		収尿器		2	
		ネブライザー(吸入器)		2		特殊便器		1	
		吸引吸入両用器		23(1)		居宅生活動作補助用具(住宅改修)		5(1)	
		盲人用体重計		1		移動用リフト		1	
		動脈血中酸素飽和度測定器		21(1)		聴覚障害者用屋内信号装置		3	
		携帯用会話補助装置		2		聴覚障害者用情報受信装置		2	
		情報・通信支援用具		6					
		訓練用ベッド		1(1)		計		3,319(208)	
		※ ()内は、18歳未満の児童の件数を再掲した。							
成果に係る評価		給付対象となる障害者に介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具等、各種、日常生活用具の給付を行い、日常生活における自立の支援が図られた。							
(単位：円)									
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳						
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源			
	44,741,000	37,915,261	28,436,445			9,478,816			

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	1 項	社会福祉費		第 5 節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()	
	5 目	地域生活支援事業費		(4)	「だれもが暮らしやすい」まちづくりを推進する		()	
実施計画掲載ページ		P75	小 事 業	移動支援事業費				
事業コード		04050401	事 業 名	障害者移動支援事業				
目的及び事業内容		屋外での移動が困難な障害者及び障害児について、外出のための支援を行うことにより、障害者等の地域での自立生活及び社会参加を促進する。移動支援事業の内容は、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出(原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限る。)に対し行う個別移動支援及びグループ移動支援としている。						
取組実績		個別に支援が必要な障害者等の外出に対しヘルパーを派遣し移動の支援を行う個別移動支援と、複数の障害者等のグループの外出に対しヘルパーを派遣し移動の支援を行うグループ移動支援を行った。						
成 果		<平成24年度移動支援の件数> 移動支援サービス提供事業所数 12か所						
		区 分		サービス実利用人数		サービス利用実績(時間数)		
		1 個別移動支援		72人(うち児童 11人)		4,454 時間(うち児童 500時間)		
		2 グループ移動支援		38人(うち児童 0人)		479 時間(うち児童 0時間)		
		計		110人(うち児童 11人)		4,933 時間(うち児童 500時間)		
成果に係る評価		屋外での移動が困難な障害者及び障害児に対する移動支援サービスを提供することにより、障害者等の地域での自立生活や、社会参加の促進が図られた。						
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	12,402,000	11,743,496	8,807,622			2,935,874		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	1 項	社会福祉費		第 5 節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()	
	5 目	地域生活支援事業費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()	
実施計画掲載ページ	P72		小 事 業	地域活動支援センター費				
事業コード	04050212		事 業 名	地域活動支援センター事業				
目的及び事業内容	地域の実情に応じ、障害者等の通所による創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの利用に伴う給付を行い、障害者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。							
取組実績	1 基礎的事業 通所による創作的活動、生産活動及び社会との交流機会を提供 2 機能強化事業 基礎的事業に加えて、通所による援護事業への支援を強化するほか、地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練等の事業を実施 3 送迎支援 自宅から事業所までの送迎に係る支援							
成 果	地域活動支援センター利用実績							
			区 分	定員	実利用人数			
		名 称			H22	H23	H24	
		障害者地域活動支援センター「みどり園」	45人	31人	32人	35人		
		障害者地域活動支援センター「かしわホーム」	20人	10人	9人	10人		
		障害者地域活動支援センター「はまなす」	10人	10人	6人	5人		
		障害者地域活動支援センター「希望の里」	15人	11人	10人	8人		
		障害者地域活動支援センター「コスモス」	10人	16人	15人	9人		
		障害者地域活動支援センター「こころ・さをり」	10人	10人	13人	13人		
成果に係る評価	障害者自立支援法による指定障害福祉サービスによる通所サービス以外の日中活動の場として、地域活動支援センター事業を実施することにより、障害の程度や活動内容等による選択がより可能となり、障害者の希望や適性に応じたサービス環境の整備が図られた。							
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	111,379,000	86,802,280	42,384,082			44,418,198		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	1 項	社会福祉費		第 5 節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()	
	5 目	地域生活支援事業費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()	
実施計画掲載ページ	P73		小 事 業	生活支援事業費				
事業コード	04050213		事 業 名	生活支援事業				
目的及び事業内容	障害者が地域社会で自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を、地域の実情にあわせて内容で行う。 1 社会参加促進事業補助 2 訪問入浴サービス事業 3 身体障害者更生訓練扶助費 4 日中一時支援事業扶助費 5 身体障害者自動車運転免許取得・改造費助成金など							
取組実績	1 社会参加促進事業補助…事業費補助金の交付により社会参加促進事業を奨励した。 2 訪問入浴サービス事業…訪問入浴により重度障害者等の心身の衛生向上を図った。 3 身体障害者更生訓練扶助費…更生訓練費支給により、身体障害者の訓練実施を支援するもの。H24年度対象者なし。 4 日中一時支援事業扶助費…日中の一時預かりにより、家族の介護負担を軽減した。 5 身体障害者自動車運転免許取得・改造費助成金…自動車改造や運転免許取得にかかる費用の一部を助成し、身体障害者の自立を支援した。 6 声の市報製作(業務委託)…情報バリアフリーの一環として、視覚障害者に声の市報を配付した。							
成 果			1 社会参加促進事業補助	補助件数 2件 (2事業分)				
			2 訪問入浴サービス事業	利用実人員 21人	延べ1187回利用			
		3 身体障害者更生訓練扶助費	支給対象者 0人					
		4 日中一時支援事業扶助費	利用実人員171人	延べ7,481日利用				
		5 身体障害者自動車運転免許取得・改造費助成金	自動車改造 5台	運転免許取得 2人				
		6 声の市報製作(業務委託)	録音委託実績 月20件 (実利用者数20人)					
成果に係る評価	地域生活支援事業の各種事業の実施により、社会参加の促進、地域生活における自立支援等、障害者の生活の安定と福祉の向上が図られた。							
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	56,151,000	43,378,052	32,533,536			10,844,516		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																	
	1 項	社会福祉費		第 5 節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()																	
	6 目	特別障害者手当等措置費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()																	
実施計画掲載ページ		P71	小 事 業	特別障害者手当等措置費																				
事業コード		04050205	事 業 名	特別障害者手当等措置事業																				
目的及び事業内容		特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び国民年金法の一部を改正する法律に基づき、精神又は身体に著しく障害があるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に、特別障害者手当等を支給することにより、福祉の増進を図る。 1 特別障害者手当制度 2 障害児福祉手当制度 3 経過的福祉手当制度																						
取 組 実 績		1 市報に掲載し、啓発を行った。 2 手帳交付時及び各種障害福祉サービス等の更新時において、重度の障害者については、手当の支給要件の説明を行い、障害者の状態によっては、細かな聞き取り等を行い、支給認定を促した。 3 毎年度行う現況届において、障害区分の状態や、入院・施設入所の有無及び所得状況等の確認を行った。																						
成 果		平成24年度月額給付額の減額により支給額は減少となった。																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>57,057,520円 2,158件</td> <td>44,601,580円 1,692件</td> <td>42,457,280円 1,616件</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>13,804,800円 960件</td> <td>12,188,250円 850件</td> <td>11,387,760円 797件</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>1,035,360円 72件</td> <td>1,032,360円 72件</td> <td>700,320円 49件</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	H22	H23	H24	特別障害者手当	57,057,520円 2,158件	44,601,580円 1,692件	42,457,280円 1,616件	障害児福祉手当	13,804,800円 960件	12,188,250円 850件	11,387,760円 797件	経過的福祉手当	1,035,360円 72件	1,032,360円 72件	700,320円 49件
区 分	H22	H23	H24																					
特別障害者手当	57,057,520円 2,158件	44,601,580円 1,692件	42,457,280円 1,616件																					
障害児福祉手当	13,804,800円 960件	12,188,250円 850件	11,387,760円 797件																					
経過的福祉手当	1,035,360円 72件	1,032,360円 72件	700,320円 49件																					
成果に係る評価		日常生活において常時介護を要する障害者（児）に対し、該当する福祉手当を支給したことにより福祉の増進が図られた。																						
(単位：円)																								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
	60,021,000	54,545,360	40,841,310				13,704,050																	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	1 項	社会福祉費		第 5 節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()	
	7 目	難病患者等福祉費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()	
実施計画掲載ページ		P74	小 事 業	難病患者等居宅生活支援事業費				
事業コード		04050217	事 業 名	難病患者等居宅生活支援事業				
目的及び事業内容		療養の長期化や患者・介護者の高齢化といった状況に対応し、地域における難病患者等の方々の在宅での療養生活を支援することにより、福祉の増進を図る。 1 ホームヘルプサービス 2 日常生活用具給付費 3 短期入所事業						
取 組 実 績		1 難病患者等ホームヘルプサービス事業費 平成24年度実績 294時間（2名利用） 489,725 円 2 難病患者等日常生活用具給付事業費 平成24年度実績 1件 54,150 円 電気式たん吸引器 0台 電気式たん吸引器(小児慢性分) 1台 ネブライザー(小児慢性分) 0台 3 難病患者等短期入所事業費 平成24年度実績 0件 4 平成25年度より障害者総合支援法の事業となるため平成24年度で終了						
成 果		在宅難病患者等の日常生活を支援することにより、難病患者等の福祉の増進が図られた。						
成果に係る評価		国の通知に基づき実施している石巻市の難病患者等に対する居宅生活支援事業について、申請に基づき、日常生活用具の給付を行い、難病患者の地域における在宅での療養生活の支援が図られた。						
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	810,000	543,875	394,368				149,507	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																	
	1 項	社会福祉費		第5節	自立し、いきいき暮らせる障がい者福祉の充実を図る		()																	
	8 目	心身障害者医療対策費		(2)	暮らしやすい生活環境を構築する		()																	
実施計画掲載ページ	P70		小 事業	心身障害者医療対策費																				
事業コード	04050204		事業名	心身障害者医療対策事業																				
目的及び事業内容	<p>重度心身障害者等の医療費を助成することにより、重度心身障害者等の生活の安定を図る。 重度心身障害者については、助成対象者に係る医療費（入院時食事療養費を除く。）のうち社会保険各法に定める一部負担金（各法による公費負担額、高額療養費、附加給付額を控除した額）を対象者又はその保護者に助成する。 中度心身障害者（特別児童扶養手当2級該当者）については、一部負担金の95%の額を助成する。</p>																							
取組実績	<p>1 重・中度心身障害者医療費助成の実施 重度心身障害者及び中度心身障害者にかかる医療費の一部を助成することにより、適正な医療の機会を確保するとともに経済的負担の軽減を図った。</p> <p>2 重・中度心身障害者医療費助成受給資格更新事務の実施 重・中度心身障害者医療費助成受給資格を前年度の所得を基に見直し、受給資格の適正化を図った。</p> <p>3 後期高齢者医療保険制度該当者のレセプトデータによる助成の実施 重度心身障害者医療費受給者のうち後期高齢者医療保険制度該当者について、宮城県後期高齢者医療広域連合からのレセプトデータを基に助成し、受給機会の均等化及び手続きの簡素化を図った。</p>																							
成果	<p>事業の実施により、重・中度心身障害者の医療費における経済的負担の軽減が図られ、医療の機会も確保された。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な指標項目</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重度心身障害者対象者数</td> <td>3,441人</td> <td>3,450人 (うち停止中1,746人)</td> <td>3,485人 (うち停止中1,527人)</td> </tr> <tr> <td>中度心身障害者対象者数</td> <td>129人</td> <td>131人 (うち停止中 48人)</td> <td>115人 (うち停止中 53人)</td> </tr> <tr> <td>助成額</td> <td>350,022,121円</td> <td>182,832,354円</td> <td>181,259,266円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()内は震災による医療費減免等により助成停止中の人数</p>								主な指標項目	H22	H23	H24	重度心身障害者対象者数	3,441人	3,450人 (うち停止中1,746人)	3,485人 (うち停止中1,527人)	中度心身障害者対象者数	129人	131人 (うち停止中 48人)	115人 (うち停止中 53人)	助成額	350,022,121円	182,832,354円	181,259,266円
主な指標項目	H22	H23	H24																					
重度心身障害者対象者数	3,441人	3,450人 (うち停止中1,746人)	3,485人 (うち停止中1,527人)																					
中度心身障害者対象者数	129人	131人 (うち停止中 48人)	115人 (うち停止中 53人)																					
助成額	350,022,121円	182,832,354円	181,259,266円																					
成果に係る評価	<p>対象者へ医療費の一部を助成したことにより、障害者の経済的な負担が軽減され、重度心身障害等に対する医療が確保された。 また、平成21年度からは、後期高齢者医療保険制度該当者についても、宮城県後期高齢者医療広域連合からのレセプトデータにより直接助成できるよう事務改善を行い、資格者への受給機会均等化が図られた。 平成24年度は震災による医療費減免により、重・中度心身障害者医療費助成実績は減額となった。 (震災による医療費減免は国民健康保険者及び後期高齢者医療保険者は平成25年3月まで、それ以外の保険者は平成24年9月30日まで)</p>																							
予算の執行状況	(単位：円)																							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
	187,734,222	181,259,266	89,571,000			91,688,266																		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第4章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																																																										
	1 項	社会福祉費		第2節	生涯を通じて元気で健康な暮らしが実現できるようにする		()																																																																																										
	9 目	子ども医療対策費		(1)	一人ひとりの健康づくりを推進する		()																																																																																										
実施計画掲載ページ	P52		小 事業	子ども医療対策費																																																																																													
事業コード	04020115		事業名	子ども医療費助成事業																																																																																													
目的及び事業内容	<p>子どもに対し適正な医療の機会を確保し、子育てに伴う家庭の経済的負担の軽減を図る。 出生から小学4年生（10歳に達する年度の末日にある方）までの入院・通院及び小学5・6年生（12歳に達する年度の末日にある方）の入院に係る医療費の一部負担金を助成する。</p>																																																																																																
取組実績	<p>1 平成24年度は、入院に係る医療費の助成対象年齢を小学6年生まで拡大した。 2 制度の周知徹底を図るため、ホームページ及び市報による周知のほか、未申請者に対し郵送により申請案内を行った。</p> <p>受給対象者内訳 (平成25年3月末現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>人数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給対象者数</td> <td>15,197</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>受給者数</td> <td>13,581</td> <td>89.37%</td> </tr> <tr> <td>非該当者数</td> <td>961</td> <td>6.32%</td> </tr> <tr> <td>未申請者数</td> <td>655</td> <td>4.31%</td> </tr> </tbody> </table>								項目	人数	割合	受給対象者数	15,197	—	受給者数	13,581	89.37%	非該当者数	961	6.32%	未申請者数	655	4.31%																																																																										
項目	人数	割合																																																																																															
受給対象者数	15,197	—																																																																																															
受給者数	13,581	89.37%																																																																																															
非該当者数	961	6.32%																																																																																															
未申請者数	655	4.31%																																																																																															
成果	<p>子育て世代の経済的負担の軽減が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">受給者数</th> <th colspan="2">県補助対象</th> <th colspan="2">独自拡大</th> <th colspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>助成額(円)</th> <th>件数</th> <th>助成額(円)</th> <th>件数</th> <th>助成額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">H22</td> <td>国保</td> <td>2,500</td> <td>13,745</td> <td>25,976,213</td> <td>24,575</td> <td>40,384,144</td> <td>38,320</td> <td>66,360,357</td> </tr> <tr> <td>社保</td> <td>7,076</td> <td>47,692</td> <td>90,472,790</td> <td>85,911</td> <td>137,572,590</td> <td>133,603</td> <td>228,045,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,576</td> <td>61,437</td> <td>116,449,003</td> <td>110,486</td> <td>177,956,734</td> <td>171,923</td> <td>294,405,737</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H23</td> <td>国保</td> <td>3,041</td> <td>7,898</td> <td>13,381,621</td> <td>16,121</td> <td>30,627,989</td> <td>24,019</td> <td>44,009,610</td> </tr> <tr> <td>社保</td> <td>8,299</td> <td>28,903</td> <td>51,422,328</td> <td>59,619</td> <td>110,486,917</td> <td>88,522</td> <td>161,909,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,340</td> <td>36,801</td> <td>64,803,949</td> <td>75,740</td> <td>141,114,906</td> <td>112,541</td> <td>205,918,855</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">H24</td> <td>国保</td> <td>3,433</td> <td>6,901</td> <td>12,889,349</td> <td>16,126</td> <td>27,448,004</td> <td>23,027</td> <td>40,337,353</td> </tr> <tr> <td>社保</td> <td>10,148</td> <td>33,288</td> <td>62,150,037</td> <td>84,392</td> <td>145,233,646</td> <td>117,680</td> <td>207,383,683</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,581</td> <td>40,189</td> <td>75,039,386</td> <td>100,518</td> <td>172,681,650</td> <td>140,707</td> <td>247,721,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>・平成23年度及び平成24年度は、東日本大震災に伴う一部負担金免除措置(国保は平成25年3月末、社保は平成24年9月末まで)により、助成件数及び助成額が減少した。</p>								区 分	受給者数	県補助対象		独自拡大		計		件数	助成額(円)	件数	助成額(円)	件数	助成額(円)	H22	国保	2,500	13,745	25,976,213	24,575	40,384,144	38,320	66,360,357	社保	7,076	47,692	90,472,790	85,911	137,572,590	133,603	228,045,380	計	9,576	61,437	116,449,003	110,486	177,956,734	171,923	294,405,737	H23	国保	3,041	7,898	13,381,621	16,121	30,627,989	24,019	44,009,610	社保	8,299	28,903	51,422,328	59,619	110,486,917	88,522	161,909,245	計	11,340	36,801	64,803,949	75,740	141,114,906	112,541	205,918,855	H24	国保	3,433	6,901	12,889,349	16,126	27,448,004	23,027	40,337,353	社保	10,148	33,288	62,150,037	84,392	145,233,646	117,680	207,383,683	計	13,581	40,189	75,039,386	100,518	172,681,650	140,707	247,721,036
区 分	受給者数	県補助対象		独自拡大		計																																																																																											
		件数	助成額(円)	件数	助成額(円)	件数	助成額(円)																																																																																										
H22	国保	2,500	13,745	25,976,213	24,575	40,384,144	38,320	66,360,357																																																																																									
	社保	7,076	47,692	90,472,790	85,911	137,572,590	133,603	228,045,380																																																																																									
	計	9,576	61,437	116,449,003	110,486	177,956,734	171,923	294,405,737																																																																																									
H23	国保	3,041	7,898	13,381,621	16,121	30,627,989	24,019	44,009,610																																																																																									
	社保	8,299	28,903	51,422,328	59,619	110,486,917	88,522	161,909,245																																																																																									
	計	11,340	36,801	64,803,949	75,740	141,114,906	112,541	205,918,855																																																																																									
H24	国保	3,433	6,901	12,889,349	16,126	27,448,004	23,027	40,337,353																																																																																									
	社保	10,148	33,288	62,150,037	84,392	145,233,646	117,680	207,383,683																																																																																									
	計	13,581	40,189	75,039,386	100,518	172,681,650	140,707	247,721,036																																																																																									
成果に係る評価	<p>毎年度、助成対象年齢を拡大し、平成25年度は入院について中学3年生(15歳に達する日の属する年度の末日までにある者)まで拡大している。 震災後、人口の流出が続いており、若い世代の定住を促進するためにもより子育てしやすい環境を早急に整備する必要があるとともに、被災した子どもたちは生活環境の激変により心身ともに影響を受けており、安心して受診できる環境が必要であることから、平成25年10月から小学5・6年生（12歳に達する日の属する年度の末日までにある者）の通院について助成対象年齢を拡大することとした。 未申請者に対しては、引き続き制度の周知を図る必要がある。</p>																																																																																																
予算の執行状況	(単位：円)																																																																																																
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																														
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																											
	294,556,000	256,594,153	96,011,000			160,583,153																																																																																											

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第2章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	復興計画	()																							
	1 項	社会福祉費		第2節	地域全体で子どもたちを育成する		()																							
	12 目	市民相談センター費		(2)	青少年を健全に育成する		()																							
実施計画掲載ページ	P27		小 事 業	少年センター運営費																										
事業コード	02020201		事 業 名	青少年健全育成事業																										
目的及び事業内容	少年の非行防止及び非行対策に関し、関係機関、学校、関係団体及び民間有志者の密接な連携のもとに、広く地域社会の理解と協力を求め、総合的かつ効果的な活動を推進し、少年の健全な育成を図る。																													
取 組 実 績	<p>1 少年補導員による街頭補導活動の実施 各地区に配置している少年補導員による街頭補導、川開き祭り特別及び県下一斉警戒パトロール等を実施した。</p> <p>2 少年相談 少年非行等に悩む親等からの相談に対応した。</p> <p>3 不審者対策業務 不審者ネットワーク会議を中心とした地域ぐるみの不審者抑止運動を実施した。</p> <p>4 青少年健全育成業務 各地区市民会議において、各種講演会等を実施した。</p>																													
成 果	<p>学校や地域等の関係機関の有機的な連携のもと、街頭補導やパトロール等を実施することにより、青少年の非行防止と健全育成に寄与した。</p> <p>〈街頭補導実績〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施回数</th> <th>出勤延人数</th> <th>声かけ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>564件</td> <td>1,883人</td> <td>753件</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>204件</td> <td>752人</td> <td>57件</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>450件</td> <td>1,496人</td> <td>267件</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈少年相談実績〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39件</td> <td>39件</td> <td>45件</td> </tr> </tbody> </table>								区分	実施回数	出勤延人数	声かけ数	H22	564件	1,883人	753件	H23	204件	752人	57件	H24	450件	1,496人	267件	H22	H23	H24	39件	39件	45件
区分	実施回数	出勤延人数	声かけ数																											
H22	564件	1,883人	753件																											
H23	204件	752人	57件																											
H24	450件	1,496人	267件																											
H22	H23	H24																												
39件	39件	45件																												
成果に係る評価	震災の影響を受け、依然として活動困難な地区もあるが、地域と関係機関等の自主的かつ積極的な活動により青少年の健全育成が図られていることから、継続的に推進していくこととする。																													
(単位：円)																														
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																											
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																								
	6,700,000	6,501,826	300,000			6,201,826																								

予算科目	3 款	民生費	総合計画	(1)	みんなで築く災害に強いまちづくり
	1 項	社会福祉費		(1)	新たな防災体制の構築
	15 目	東日本大震災関係費		(1)	防災施設の整備
実施計画掲載ページ	P106		小 事 業	災害時要援護者避難対策事業費	
事業コード	01-101-002-004		事 業 名	災害時要援護者避難支援事業〔復興基金〕	
目的及び事業内容	平成20年以降から福祉機能を強化した避難体制整備を図ることを目的としてきたが、平成24年度は、避難時における簡易ベッド、車イスを各学校施設等に配置した。				
取 組 実 績	<p>〈購入実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易ベッド 273台 1,963,552円 ・車イス 76台 1,197,000円 <p>〈配備状況〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易ベッド 石巻市施設8施設、小学校34校、中学校15校、高校7校 ・車イス 石巻市施設8施設、小学校32校、中学校14校、高校7校 				
成 果	各学校等に保管状況を調査し、希望数を確認した上、配備することができた。				
成果に係る評価	簡易ベッド及び車イスを、適正に配備することにより、災害避難時における備えができた。				
(単位：円)					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国(県)支出金	地方債	その他
	3,161,000	3,160,552			3,160,552

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章		復興計画	()	
	1 項	社会福祉費		第 節			()	
	15 目	東日本大震災関係費		()			()	
実施計画掲載ページ			小 事業	総合福祉会館みなと荘移転新築事業費				
事業コード			事業名	(仮称) 総合福祉会館みなと荘建設事業〔復興交付金〕				
目的及び事業内容		地域に密着して高齢者や地区住民が主に利用する総合福祉会館「みなと荘」について、石巻市震災復興基本計画等に基づき、津波からの安全確保等を考慮して適正に配置するため、総合福祉施設として、湊こども園の移転先に併せて合築を行うものである。						
取組実績		施設建設予定地地質調査業務 1,340,432円 (みなと荘分) 複合施設建設工事設計業務 7,290,015円 (みなと荘分)						
成果		地質調査業務は、平成24年度で完了した。設計業務については、平成24年度、平成25年度の2ヵ年事業として実施している。						
成果に係る評価		複合施設建設工事設計業務を滞りなく進めることができた。						
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	30,665,000	8,630,447			6,904,000	1,726,447		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																									
	2 項	老人福祉費		第 4 節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()																																									
	1 目	老人福祉総務費		(1)	生きがいがづくりと社会参加を支援する		()																																									
実施計画掲載ページ		P61	小 事業	敬老祝金支給事業費																																												
事業コード		04040105	事業名	敬老祝金事業																																												
目的及び事業内容		高齢者（88歳、100歳）に対し、敬老祝金又は特別敬老祝金を支給することにより、敬老の意を表すとともに、高齢福祉の関心を深め、福祉の向上を図る。																																														
取組実績		敬老祝金等支給実績（過去2か年） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">H23</th> <th colspan="3">H24</th> </tr> <tr> <th>金額</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> <th>金額</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>88歳</td> <td>10 千円</td> <td>654人</td> <td>6,540 千円</td> <td>10 千円</td> <td>698人</td> <td>6,980 千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">100歳</td> <td>100 千円</td> <td>0人</td> <td>0 千円</td> <td>100 千円</td> <td>1人</td> <td>100 千円</td> </tr> <tr> <td>250 千円</td> <td>20人</td> <td>5,000 千円</td> <td>250 千円</td> <td>32人</td> <td>8,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>674人</td> <td>11,540 千円</td> <td></td> <td>731人</td> <td>15,080 千円</td> </tr> </tbody> </table>							区分	H23			H24			金額	人数	支給額	金額	人数	支給額	88歳	10 千円	654人	6,540 千円	10 千円	698人	6,980 千円	100歳	100 千円	0人	0 千円	100 千円	1人	100 千円	250 千円	20人	5,000 千円	250 千円	32人	8,000 千円	計		674人	11,540 千円		731人	15,080 千円
区分	H23			H24																																												
	金額	人数	支給額	金額	人数	支給額																																										
88歳	10 千円	654人	6,540 千円	10 千円	698人	6,980 千円																																										
100歳	100 千円	0人	0 千円	100 千円	1人	100 千円																																										
	250 千円	20人	5,000 千円	250 千円	32人	8,000 千円																																										
計		674人	11,540 千円		731人	15,080 千円																																										
成果		高齢者に対し敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の関心を深め、福祉の向上を図ることができた。																																														
成果に係る評価		敬老祝金支給に関する高齢者の期待が高く、事業の実施は本市の福祉政策への関心を深めることにもつながる。しかし、高齢者人口の増加による事業費の増加が見込まれることから、今後は高齢者数の推移等を勘案し、事業の趣旨に沿って、適宜、内容について検討していくことが必要である。																																														
(単位：円)																																																
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																													
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																										
	16,063,780	15,158,399				15,158,399																																										

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																													
	2 項	老人福祉費		第 4 節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()																													
	1 目	老人福祉総務費		(1)	生きがいつくりと社会参加を支援する		()																													
実施計画掲載ページ		P61	小 事 業	敬老会費																																
事業コード		04040106	事 業 名	敬老会開催事業																																
目的及び事業内容		77歳以上の高齢者を対象に敬老会を開催し、自らの生活の向上を努める意欲を促すとともに、長年の功績と長寿を祝う。																																		
取 組 実 績		77歳以上の高齢者に対し、長寿を祝う。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>開催地区</th> <th>開催日</th> <th>出席者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石巻地区</td> <td>9月17日</td> <td>277人</td> </tr> <tr> <td>河北地区</td> <td>9月16日</td> <td>365人</td> </tr> <tr> <td>雄勝地区</td> <td>9月15日</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>河南地区</td> <td>9月15日</td> <td>235人</td> </tr> <tr> <td>桃生地区</td> <td>9月17日</td> <td>296人</td> </tr> <tr> <td>北上地区</td> <td>9月8日</td> <td>87人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">牡鹿地区</td> <td>9月8日</td> <td rowspan="2">102人</td> </tr> <tr> <td>9月11日</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1,416人</td> </tr> </tbody> </table> <p>長年の功績と長寿を祝うため、式典、アトラクションを重視して敬老会を開催した。 東日本大震災後初めて敬老会を開催し、多くの方が従来の居住地に住んでいない状態を考慮し、参加会場を選択制とし、敬老会記念品を郵送するなどの配慮をした。 高齢者福祉及び敬老意識の向上が図られた。</p>							開催地区	開催日	出席者	石巻地区	9月17日	277人	河北地区	9月16日	365人	雄勝地区	9月15日	54人	河南地区	9月15日	235人	桃生地区	9月17日	296人	北上地区	9月8日	87人	牡鹿地区	9月8日	102人	9月11日	合計		1,416人
開催地区	開催日	出席者																																		
石巻地区	9月17日	277人																																		
河北地区	9月16日	365人																																		
雄勝地区	9月15日	54人																																		
河南地区	9月15日	235人																																		
桃生地区	9月17日	296人																																		
北上地区	9月8日	87人																																		
牡鹿地区	9月8日	102人																																		
	9月11日																																			
合計		1,416人																																		
成 果		市内7地区9会場において敬老会を開催することができた。 大震災後初めて敬老会を開催したが、今後会場の確保、参加者数などの問題を含め敬老会のあり方を検討する必要がある。																																		
成果に係る評価																																				
(単位：円)																																				
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																	
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																														
	10,247,180	9,652,675				9,652,675																														

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	2 項	老人福祉費		第 4 節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()	
	1 目	老人福祉総務費		(1)	生きがいつくりと社会参加を支援する		()	
実施計画掲載ページ		P62	小 事 業	高齢者保健福祉事業費				
事業コード		04040108	事 業 名	老人クラブ活動費補助事業				
目的及び事業内容		各単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し活動費補助金を交付することにより、老人クラブ等の自主的活動を支援する。 1 単位老人クラブへの補助基準額（合併協定項目） 会員数10人以上 35人未満：34,000円 35人以上70人未満：50,000円 70人以上100人未満：60,000円 100人以上：70,000円 2 老人クラブ連合会への補助金積算：会員数割（1人あたり150円）＋基本割（合併前市町における老連補助金合算額の半額相当）						
取 組 実 績		1 単位クラブに対する補助金 補助金交付クラブ数：97クラブ 交付補助金額：4,336,000円 クラブ会員数：3,712人（男：1,437人 女：2,275人） 2 老人クラブ連合会に対する補助金 連合会との協議により、全国老人クラブ連合会から配分された「東日本大震災救援拠出金」をもとに活動するため、平成24年度の補助金は交付しないこととした。						
成 果		各単位老人クラブへ活動費補助金を交付することで、老人クラブ等の自主的活動が支援でき、地域社会及び関係諸団体等との社会交流、高齢者の生きがいの向上と福祉の増進が図られた。						
成果に係る評価		東日本大震災のため、クラブの休止、廃止により減少したクラブ数及び会員数が、徐々に増えつつある状況であるが、活動の再開や新規クラブの設立等の活動の活性化のためにも補助金を交付し、活動を支援することは引き続き必要である。						
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	4,336,000	4,336,000	1,933,000			2,403,000		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																
	2 項	老人福祉費		第 4 節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()																
	2 目	在宅老人福祉費		(2)	生活支援を充実する		()																
実施計画掲載ページ		P 63	小 事 業	ひとりぐらし老人緊急通報システム事業費																			
事業コード		04040203	事 業 名	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業																			
目的及び事業内容		在宅のひとりぐらし高齢者等に対し、緊急通報システム機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応のできる体制を整備して、日常生活の安全の確保とともに、精神的な不安を解消し、在宅のひとり暮らし高齢者の福祉増進を図る。																					
取組実績		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">緊急通報システム設置状況</th> </tr> <tr> <th>前年度末設置台数</th> <th>本年度新規設置台数</th> <th>うち被災者見守りシステム事業分設置台数</th> <th>本年度取外し台数</th> <th>本年度末設置台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>329台</td> <td>156台</td> <td>90台</td> <td>42台</td> <td>443台</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※被災者見守りシステムとの合算設置台数</p>							緊急通報システム設置状況					前年度末設置台数	本年度新規設置台数	うち被災者見守りシステム事業分設置台数	本年度取外し台数	本年度末設置台数	329台	156台	90台	42台	443台
緊急通報システム設置状況																							
前年度末設置台数	本年度新規設置台数	うち被災者見守りシステム事業分設置台数	本年度取外し台数	本年度末設置台数																			
329台	156台	90台	42台	443台																			
成 果		平成24年10月より被災者見守りシステム事業が施行され、以降、本事業内では一部損壊及び被災なしの市民対象に設置してきた。本事業内での設置数は353件であり、被災者見守りシステム事業内での設置数と合わせて443件となった。ひとりぐらし老人等の日常生活上の安全確保と精神的な不安の解消が図られた。																					
成果に係る評価		高齢者が安心して暮らしていくためには、緊急通報システムは必要であり、今後も対象者の適切な把握に努めるものとする。設置状況も震災前（461件設置）と比較し、ほぼ回復してきているので、今後は被災者見守りシステム事業と連携を取りながら、高齢者に対し周知徹底を図る必要がある。																					
(単位：円)																							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
	7,760,960	7,390,118			55,000	7,335,118																	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	2 項	老人福祉費		第 4 節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()	
	2 目	在宅老人福祉費		(3)	介護保険制度・介護予防を充実する		()	
実施計画掲載ページ		P 69	小 事 業	デイサービス事業関係費				
事業コード		04040320	事 業 名	生きがいデイサービス事業				
目的及び事業内容		65歳以上の家に閉じこもりがちで心身の機能は自立している高齢者が利用できるサービスで、生活に関する相談や指導、ゲームなどによる日常動作訓練、各種教養講座、健康チェックなどを行い、対象者の生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持・向上等を図ることを目的とする。						
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度実施回数：997回 平成24年度延利用者数：9,317人 						
成 果		創作活動や日常動作訓練を通じて、高齢者の心身機能の維持向上に資することができ、在宅老人福祉の増進が図られた。						
成果に係る評価		震災の影響により、利用者が減少したが、徐々に増えてきている。震災後の生活環境の変化の中で、閉じこもりがちな高齢者の孤独感の解消や介護予防としての機能を果たしている。						
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	41,945,120	36,912,979				36,912,979		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																												
	2 項	老人福祉費		第 4 節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()																												
	2 目	在宅老人福祉費		(2)	生活支援を充実する		()																												
実施計画掲載ページ	P64		小 事業	外出支援サービス事業費																															
事業コード	04040209		事業名	外出支援サービス事業																															
目的及び事業内容	公共交通機関を利用することが困難な高齢者が、通院、在宅サービス等の利用目的で寝台車及びリフト付タクシーを利用した場合、利用料金の一部を助成することにより、在宅高齢者に外出の機会を与え、高齢者の生活支援や介護者の負担軽減を図る。																																		
取組実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本庁</th> <th>河北</th> <th>雄勝</th> <th>河南</th> <th>桃生</th> <th>北上</th> <th>牡鹿</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成券交付者数</td> <td>215 人</td> <td>74 人</td> <td>0 人</td> <td>63 人</td> <td>32 人</td> <td>7 人</td> <td>0 人</td> <td>391 人</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>653 件</td> <td>137 件</td> <td>0 件</td> <td>129 件</td> <td>87 件</td> <td>7 件</td> <td>0 件</td> <td>1013 件</td> </tr> </tbody> </table>								区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計	助成券交付者数	215 人	74 人	0 人	63 人	32 人	7 人	0 人	391 人	利用件数	653 件	137 件	0 件	129 件	87 件	7 件	0 件	1013 件
区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計																											
助成券交付者数	215 人	74 人	0 人	63 人	32 人	7 人	0 人	391 人																											
利用件数	653 件	137 件	0 件	129 件	87 件	7 件	0 件	1013 件																											
成 果	外出支援サービスを提供することにより、日常生活の便宜と身体的、経済的な負担の軽減が図られた。																																		
成果に係る評価	23年度は震災の影響により利用件数は減少したが、24年度の利用件数は増加した。年々移動困難者に対する支援のニーズは高くなっており、要介護者も増加傾向にあることから、事業内容の周知に努め、利用率向上を図るものとする。																																		
(単位：円)																																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																													
	4,000,000	3,510,910				3,510,910																													

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																	
	2 項	老人福祉費		第 4 節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()																	
	2 目	在宅老人福祉費		(2)	生活支援を充実する		()																	
実施計画掲載ページ	P65		小 事業	バリアフリー住宅普及促進事業費																				
事業コード	04040210		事業名	バリアフリー住宅普及促進事業																				
目的及び事業内容	日常生活を営む上で支障があるおおむね65歳以上の高齢者に対し、住宅のバリアフリー化を行うための改修工事に係る費用の一部を助成し、高齢者の居住環境の向上を図る。																							
取組実績	<p>利用件数 4件 ・経費の9割を補助 (上限 9万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>本庁</th> <th>河北</th> <th>雄勝</th> <th>河南</th> <th>桃生</th> <th>北上</th> <th>牡鹿</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table>								本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計	2件	0件	0件	1件	0件	1件	0件	4件
本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計																	
2件	0件	0件	1件	0件	1件	0件	4件																	
成 果	段差解消、手すりの設置等の住宅改修費の一部を補助することにより、高齢者の転倒防止等の居住環境の向上が図られた。																							
成果に係る評価	今後被災者の住宅再建が進む中で、需要は増えてくると見込まれるため、引き続き地域包括支援センターと連携し、対象の掘り起こし及び事業の周知に努める。																							
(単位：円)																								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
	720,000	298,980				298,980																		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	2 項	老人福祉費		第 4 節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()	
	2 目	在宅老人福祉費		(2)	生活支援を充実する		()	
実施計画掲載ページ	P 65		小 事 業	老人日常生活用具給付事業費				
事業コード	04040211		事 業 名	老人日常生活用具給付事業				
目的及び事業内容	在宅の援護が必要な高齢者に対し、火災警報器等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、在宅の援護が必要な高齢者の日常生活の便宜と、在宅生活の質の向上を図る。							
取組実績	利用件数 老人用電話（貸与）1件 （用具の種類に応じた金額を助成）							
成 果	日常生活用具を貸与することにより、高齢者の居住環境の向上が図られた。							
成果に係る評価	平成23年度は震災の影響のため休止した事業であり、平成24年度事業を再開したが、給付件数が1件と利用率が低い状況であった。事業内容（対象用具等）について、現状の高齢者の生活実態、ニーズ等を勘案し引き続き検討することとする。							
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	250,000	6,300				6,300		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																												
	2 項	老人福祉費		第 4 節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()																												
	2 目	在宅老人福祉費		(2)	生活支援を充実する		()																												
実施計画掲載ページ	P 65		小 事 業	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業費																															
事業コード	04040212		事 業 名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業																															
目的及び事業内容	在宅の高齢者で老衰、心身の障害、傷病等により、衛生管理が困難な高齢者に対し、寝具の洗濯、乾燥及び消毒のサービスを提供し、高齢者の衛生的な在宅生活の支援を図る。																																		
取組実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本庁</th> <th>河北</th> <th>雄勝</th> <th>河南</th> <th>桃生</th> <th>北上</th> <th>牡鹿</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成券交付者数</td> <td>5 人</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> <td>10 人</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>6 件</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>6 件</td> <td>0 件</td> <td>14 件</td> </tr> </tbody> </table>								区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計	助成券交付者数	5 人	2 人	0 人	0 人	0 人	3 人	0 人	10 人	利用件数	6 件	2 件	0 件	0 件	0 件	6 件	0 件	14 件
区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計																											
助成券交付者数	5 人	2 人	0 人	0 人	0 人	3 人	0 人	10 人																											
利用件数	6 件	2 件	0 件	0 件	0 件	6 件	0 件	14 件																											
成 果	寝具洗濯乾燥消毒サービスを提供することにより、日常生活の便宜と身体的、経済的な負担の軽減が図られた。																																		
成果に係る評価	平成23年度は震災の影響のため事業を休止したが、平成24年度は事業を再開することができた。ひとり暮らし等高齢者が増加している中、高齢者の経済的負担軽減と生活向上に必要なサービスであり、一定の成果は得られたが、今後利用者の掘り起こし等周知に努める。																																		
(単位：円)																																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																													
	500,000	68,880				68,880																													

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																												
	2 項	老人福祉費		第 4 節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()																												
	2 目	在宅老人福祉費		(2)	生活支援を充実する		()																												
実施計画掲載ページ	P 66		小 事 業	訪問理美容サービス事業費																															
事業コード	04040213		事 業 名	訪問理美容サービス事業																															
目的及び事業内容	在宅の高齢者で心身の障害、傷病等により、自ら理容院又は美容院を利用することが困難な高齢者に対し、理美容師が高齢者宅を訪問し、理美容サービスを提供し、高齢者の衛生的な在宅生活の支援を図る。																																		
取 組 実 績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本庁</th> <th>河北</th> <th>雄勝</th> <th>河南</th> <th>桃生</th> <th>北上</th> <th>牡鹿</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成券交付者数</td> <td>4 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>1 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>2 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>3 件</td> </tr> </tbody> </table>								区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計	助成券交付者数	4 人	0 人	0 人	2 人	1 人	0 人	0 人	7 人	利用件数	1 件	0 件	0 件	2 件	0 件	0 件	0 件	3 件
区分	本庁	河北	雄勝	河南	桃生	北上	牡鹿	計																											
助成券交付者数	4 人	0 人	0 人	2 人	1 人	0 人	0 人	7 人																											
利用件数	1 件	0 件	0 件	2 件	0 件	0 件	0 件	3 件																											
成 果	訪問理美容サービスを提供することにより、日常生活の便宜と身体的、経済的な負担の軽減が図られた。																																		
成果に係る評価	23年度は震災の影響のため休止した事業である。24年度事業を再開したが、震災前の利用状況より減となっている。ひとり暮らし等高齢者が増加する中では必要なサービスであり、今後も事業を継続し、利用者への周知を推進していく必要がある。																																		
(単位：円)																																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																													
	114,000	4,500				4,500																													

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章		復興計画	()	
	2 項	老人福祉費		第 節			()	
	3 目	老人福祉施設費		()			()	
実施計画掲載ページ		小 事 業	寿楽荘管理費					
事業コード		事 業 名	老人福祉センター寿楽荘運営事業					
目的及び事業内容	60歳以上の高齢者に対して、各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の場を供し、老人福祉の増進に資する。							
取 組 実 績	<p>1 利用状況 施設利用者数：延10,964人</p> <p>2 主な実施事業 (1)石巻市老人福祉センター寿楽荘敬老会（平成24年9月8日） (2)新春親睦将棋大会（平成25年1月25日） (3)高齢者健康相談（毎月1回実施）</p> <p>3 施設状況 石巻市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第6条に基づき、（社）石巻市社会福祉協議会に寿楽荘の管理業務等について委託した。 また、東日本大震災により被害を受けた箇所の原状復旧修繕として、利用者の安全性の確保のため、浴場内部、FFストーブ油配管、受水槽、トイレ大便器等を修繕した。</p>							
成 果	平成23年度は東日本大震災の影響で、老人福祉センターとして機能できなかったが、震災の被害を修繕し、平成24年度から指定管理者の指定も再開した。このことにより、安全性を確保しながら、高齢者に対しレクリエーションや生きがいを供与し、高齢者福祉の増進が図られた。							
成果に係る評価	利用者の安全性確保を図るために、震災による施設の破損箇所の修繕を行い、震災前の状態へと原状復旧することができた。 平成24年度は老人福祉センターとして再開したが、震災後ということもあり利用者が減少した。 老人福祉センターは高齢者の憩いの場として重要であり、高齢者福祉の増進を図るためにも、利用者への周知等検討する必要がある。							
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	9,073,350	9,073,350				9,073,350		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																	
	2 項	老人福祉費		第 4 節	安心と誇りを持って住み続けられる高齢者福祉を充実する		()																																																	
	3 目	老人福祉施設費		(3)	介護保険制度・介護予防を充実する		()																																																	
実施計画掲載ページ		P68	小 事業	特別養護老人ホームおしか清心苑施設整備補助事業費																																																				
事業コード		04040316	事業名	特別養護老人ホームおしか清心苑施設整備補助事業																																																				
目的及び事業内容		社会福祉法人旭壽会が特別養護老人ホームを建設するにあたり、借入した建設資金の償還金相当分を補助し、同施設の経営安定化をはかり、施設介護サービスの充実に資する。																																																						
取組実績		1 借入金額のうち元金分 (1) 元金償還分補助 17,000,000 円 2 借入金額のうち利子 (1) 利子償還分補助 382,500 円 計 17,382,500 円 (参考) 当初借入金額 170,000,000 円 借入利率 1.50 % 借入年月日 平成15年10月10日 償還方法 元金均等年賦償還 償還期間 平成16年度～平成25年度																																																						
成果		施設整備に係る借入償還金相当分を補助することにより、特別養護老人ホームおしか清心苑の安定運営が図られた。 これまでの実績 <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H16</th><th>H17</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th></tr> <tr><td>元金</td><td>17,000,000円</td><td>17,000,000円</td><td>17,000,000円</td><td>17,000,000円</td><td>17,000,000円</td><td>17,000,000円</td></tr> <tr><td>利子</td><td>0円</td><td>1,988,301円</td><td>1,912,500円</td><td>1,657,500円</td><td>1,402,500円</td><td>1,147,500円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,000,000円</td><td>18,988,301円</td><td>18,912,500円</td><td>18,657,500円</td><td>18,402,500円</td><td>18,147,500円</td></tr> </table> 今後の予定 <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th></tr> <tr><td>元金</td><td>17,000,000円</td><td>17,000,000円</td><td>17,000,000円</td><td>17,000,000円</td></tr> <tr><td>利子</td><td>892,500円</td><td>637,500円</td><td>382,500円</td><td>127,500円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,892,500円</td><td>17,637,500円</td><td>17,382,500円</td><td>17,127,500円</td></tr> </table>							項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	元金	17,000,000円	17,000,000円	17,000,000円	17,000,000円	17,000,000円	17,000,000円	利子	0円	1,988,301円	1,912,500円	1,657,500円	1,402,500円	1,147,500円	計	17,000,000円	18,988,301円	18,912,500円	18,657,500円	18,402,500円	18,147,500円	項目	H22	H23	H24	H25	元金	17,000,000円	17,000,000円	17,000,000円	17,000,000円	利子	892,500円	637,500円	382,500円	127,500円	計	17,892,500円	17,637,500円	17,382,500円	17,127,500円
項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21																																																		
元金	17,000,000円	17,000,000円	17,000,000円	17,000,000円	17,000,000円	17,000,000円																																																		
利子	0円	1,988,301円	1,912,500円	1,657,500円	1,402,500円	1,147,500円																																																		
計	17,000,000円	18,988,301円	18,912,500円	18,657,500円	18,402,500円	18,147,500円																																																		
項目	H22	H23	H24	H25																																																				
元金	17,000,000円	17,000,000円	17,000,000円	17,000,000円																																																				
利子	892,500円	637,500円	382,500円	127,500円																																																				
計	17,892,500円	17,637,500円	17,382,500円	17,127,500円																																																				
成果に係る評価		利用者が安定した施設介護サービスを受用するためには、社会福祉法人旭壽会が運営する「おしか清心苑」の安定運営が図られることが不可欠であり、建設資金の借入償還終了まで継続する必要がある。一方、介護施設では常に居室は満室の状態であり、入居を希望する人が絶えないなど、介護サービス利用者の福祉の増進に寄与している。また、市の助成により経営安定化が図られており、牡鹿地域における介護保険施設サービスの充実に大きく貢献している。																																																						
(単位：円)																																																								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																		
	17,383,000	17,382,500				17,382,500																																																		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章		復興計画	()																											
	2 項	老人福祉費		第 節			()																											
	3 目	老人福祉施設費		()			()																											
実施計画掲載ページ			小 事業	河南老人福祉センター管理費																														
事業コード			事業名	河南老人福祉センター運営事業																														
目的及び事業内容		地域の高齢者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者が健康で明るい生活を営むことに寄与する。																																
取組実績		1 利用状況 <table border="1"> <tr><th>集会室</th><th>図書室</th><th>工作室</th><th>生活相談室</th><th>栄養指導室</th><th>計</th></tr> <tr><td>3,106人</td><td>485人</td><td>1,114人</td><td>1,433人</td><td>384人</td><td>6,522人</td></tr> </table> 2 施設状況 <table border="1"> <tr><td>施設名称</td><td>河南老人福祉センター</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>石巻市前谷地字黒沢前35番地</td></tr> <tr><td>施設概要</td><td>栄養指導室、教養娯楽室、健康相談室、工作室、集会及び運動指導室、生活相談室、図書室</td></tr> <tr><td>利用料</td><td>設置条例に基づき徴収</td></tr> <tr><td>指定管理者</td><td>社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会</td></tr> <tr><td>指定管理料</td><td>3,087,840円</td></tr> <tr><td>指定期間</td><td>平成23年4月1日～平成28年3月31日</td></tr> </table>							集会室	図書室	工作室	生活相談室	栄養指導室	計	3,106人	485人	1,114人	1,433人	384人	6,522人	施設名称	河南老人福祉センター	所在地	石巻市前谷地字黒沢前35番地	施設概要	栄養指導室、教養娯楽室、健康相談室、工作室、集会及び運動指導室、生活相談室、図書室	利用料	設置条例に基づき徴収	指定管理者	社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会	指定管理料	3,087,840円	指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日
集会室	図書室	工作室	生活相談室	栄養指導室	計																													
3,106人	485人	1,114人	1,433人	384人	6,522人																													
施設名称	河南老人福祉センター																																	
所在地	石巻市前谷地字黒沢前35番地																																	
施設概要	栄養指導室、教養娯楽室、健康相談室、工作室、集会及び運動指導室、生活相談室、図書室																																	
利用料	設置条例に基づき徴収																																	
指定管理者	社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会																																	
指定管理料	3,087,840円																																	
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日																																	
成果		老人福祉法に基づく老人福祉センターとして、多くの高齢者に対し、各種相談に応じたほか、健康の増進やレクリエーション等の便宜を総合的に供与することにより、高齢者の健康で明るい生活を営むことに寄与した。 また、指定管理者に管理を行わせることにより、柔軟で円滑な施設運営が図られた。																																
成果に係る評価		高齢者の憩いの場として広く利用され、地域におけるより良い人間関係づくりに資し、高齢者福祉の増進が図られた。																																
(単位：円)																																		
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																															
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																												
	3,088,000	3,087,840				3,087,840																												

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																							
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																																							
	1 目	児童福祉総務費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																																							
実施計画掲載ページ		P56	小 事 業	私立認可保育所運営費																																										
事業コード		04030110	事 業 名	私立保育所助成事業																																										
目的及び事業内容		私立認可保育所に対し、運営費を支弁することにより、私立認可保育所の運営の安定化を図る。																																												
取組実績		<p>1 私立認可保育所に対し、児童福祉法に基づく運営費を支弁することにより、児童福祉の増進が図られた。</p> <p>2 私立認可保育所が実施している子育て支援センター事業、延長保育事業など特別保育事業の事業費を支弁することにより、子育て家庭への支援、保育サービスの向上が図られた。</p>																																												
成 果		<p>児童福祉法に基づく支弁を行うことにより、公立保育所と同様に安定した保育運営が維持され、児童の健全な育成と子育て家庭の就労支援が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保 育 所 名</th> <th rowspan="2">定 員</th> <th colspan="3">入所児童数（各年度4月1日現在）</th> </tr> <tr> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なかよし保育園</td> <td>60人</td> <td>62人</td> <td>55人</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>ひまわり保育園</td> <td>100人</td> <td>103人</td> <td>0人</td> <td>85人</td> </tr> <tr> <td>広淵保育所</td> <td>60人</td> <td>67人</td> <td>64人</td> <td>79人</td> </tr> <tr> <td>メロン保育園</td> <td>60人</td> <td>-</td> <td>50人</td> <td>128人</td> </tr> <tr> <td>インターナショナル"リスクールビ"ノッポ</td> <td>70人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350人</td> <td>232人</td> <td>169人</td> <td>424人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成24年4月よりインターナショナル"リスクールビ"ノッポが私立認可保育所として開設</p>							保 育 所 名	定 員	入所児童数（各年度4月1日現在）			H22	H23	H24	なかよし保育園	60人	62人	55人	64人	ひまわり保育園	100人	103人	0人	85人	広淵保育所	60人	67人	64人	79人	メロン保育園	60人	-	50人	128人	インターナショナル"リスクールビ"ノッポ	70人	-	-	68人	計	350人	232人	169人	424人
保 育 所 名	定 員	入所児童数（各年度4月1日現在）																																												
		H22	H23	H24																																										
なかよし保育園	60人	62人	55人	64人																																										
ひまわり保育園	100人	103人	0人	85人																																										
広淵保育所	60人	67人	64人	79人																																										
メロン保育園	60人	-	50人	128人																																										
インターナショナル"リスクールビ"ノッポ	70人	-	-	68人																																										
計	350人	232人	169人	424人																																										
成果に係る評価		児童福祉法に基づく運営費負担金であるため、今後も民間保育所の安定した運営を図りながら、連携して特別保育事業の拡充など保育サービスの向上を図る。																																												
(単位：円)																																														
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																											
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																								
	408,837,732	407,291,507	238,123,316		56,499,830	112,668,361																																								

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()					
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()					
	1 目	児童福祉総務費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()					
実施計画掲載ページ		P59	小 事 業	助産施設入所助成事業費								
事業コード		04030120	事 業 名	助産施設入所助成事業								
目的及び事業内容		経済的理由により、病院で入院助産を受けることができない妊産婦に出産費用を助成することにより、安心して出産できるよう助産施設への入所を図る。										
取組実績		<p><平成24年度利用実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用施設名</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石巻赤十字病院</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>							利用施設名	利用者数	石巻赤十字病院	1人
利用施設名	利用者数											
石巻赤十字病院	1人											
成 果		安全な出産の確保が図られた。										
成果に係る評価		児童福祉法に基づく施策であり、安全な出産を確保するためには、現状の内容で今後とも継続する必要がある。										
(単位：円)												
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳									
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源						
	2,200,000	514,673	356,662			158,011						

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()	
	1 目	児童福祉総務費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()	
実施計画掲載ページ		P60	小 事業	育児支援家庭訪問事業費				
事業コード		04030122	事業名	養育支援家庭訪問事業（ホームヘルパー支援事業）				
目的及び事業内容		要保護児童対策の一環として、養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師、助産師、ホームヘルパー等がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行い、当該家庭の適切な養育の確保を図る。						
取組実績		<平成24年度利用実績> 利用世帯数 8世帯 利用延回数 219回						
成果		子育ての孤立による育児不安や過重な負担の軽減と、養育環境の改善が図られた。						
成果に係る評価		本事業の実施により、育児ストレスを軽減し、安定した子どもの養育環境が確保できていることから、継続して実施する必要がある。						
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	1,787,000		677,840		338,920			338,920

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()	
	1 目	児童福祉総務費		(2)	虐待を防止する		()	
実施計画掲載ページ		P59	小 事業	要保護児童対策事業費、要保護児童対策事業費（緊急総合経済対策分）				
事業コード		04030121	事業名	要保護児童対策事業〔住民生活〕				
目的及び事業内容		子どもの幸せと健やかな成長を促すために、福祉、教育、保健、医療、警察、司法などの関係機関や団体等が円滑な連携・協力を図り、児童虐待等の要保護児童の早期発見や適切な支援を行うことを目的に、平成21年5月に「石巻市要保護児童対策地域協議会」を設置した。 要保護児童に関する情報や適切な保護を図るために必要な情報交換を行いながら、支援の内容に関する協議を行うとともに、児童虐待防止研修会の開催や市民への啓発などを行う。						
取組実績		1 代表者会議の開催〔年1回〕 関係機関・団体等の代表者による会議を開催した。 2 実務者会議の開催（進行管理ケース数:233人） 要保護児童等の実態把握や支援ケースの総合的な把握を行うための会議を開催した。 ・全体実務者会議 2回 ・ブロック別実務者会議 12回（4ブロック×3回） 3 個別ケース検討会議 92回 4 児童虐待防止啓発事業 ・「虐待防止強化月間」に関係機関315か所にポスター掲示 ・虐待防止の啓発リーフレットを、市内小中学校に計9,500部配布 5 専門カウンセラー相談会 心理カウンセラー、臨床心理士及び家族相談士によるカウンセラー事業を実施した。 40回開催 利用実人数 22名 利用延人数 63人						
成果		要保護児童について、関係機関との連携により早期発見や虐待等の重症化を予防することができた。また、リーフレットの配布により児童虐待に対する理解が促進されるとともに、専門カウンセラーによる相談会の実施により、保護者の心理的負担が軽減され虐待状況が改善されつつある。						
成果に係る評価		本市における児童虐待の相談件数は増加傾向にあり、複雑化・重症化している状況にあることから、今後とも関係機関との協力体制を強化し、情報の共有化を図り、迅速かつ適切な支援に努めていく。また、児童虐待防止に向けた啓発を強化していくことが必要なことから、リーフレットの配布のみならず、研修会も開催し、児童虐待防止についての理解促進に努める。併せて、虐待する保護者等の生育環境の影響や家庭状況等により不安定な養育環境となる場合も多いことから、専門カウンセラーによる相談会を引き続き実施し、養育環境の改善に努める。						
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	5,763,000		5,302,687		5,286,587			16,100

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()					
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()					
	2 目	子ども手当費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()					
実施計画掲載ページ		P58	小 事業	子ども手当費								
事業コード		04030116	事業名	子ども手当支給事業								
目的及び事業内容		<p>中学校修了前の子どもを養育している方に、子ども手当を支給することにより、家庭生活の安定と次代を担う子どもの健全育成及び資質の向上を図る。(2月、6月、10月に前月までの4か月分を支給)</p> <p>平成23年9月分まで 中学生まで一律 13,000円 平成23年10月分から 3歳未満及び小学生までの第3子以降 15,000円 小学生までの第1子、第2子及び中学生まで 10,000円 平成24年6月分から 所得制限以上の所得がある者は中学生まで一律 5,000円</p>										
取組実績		<p>平成24年度支給状況</p> <table border="1"> <tr> <th>支給対象延人数</th> <th>支給総額</th> </tr> <tr> <td>210,088人</td> <td>2,337,048,000</td> </tr> </table>							支給対象延人数	支給総額	210,088人	2,337,048,000
支給対象延人数	支給総額											
210,088人	2,337,048,000											
成果		<p>子どもを養育している保護者に手当を支給することにより、生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成が図られた。</p>										
成果に係る評価		<p>子ども手当は、平成24年度から児童手当制度に移行し、平成24年6月分からは所得制限も導入されるなどの改正があり、今後も国の動向を踏まえる必要がある。</p>										
(単位：円)												
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳							
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源				
	2,350,090,000		2,337,048,000		1,986,205,658			350,842,342				

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																	
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																	
	3 目	児童扶養手当費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																	
実施計画掲載ページ		P58	小 事業	児童扶養手当費																				
事業コード		04030117	事業名	児童扶養手当支給事業																				
目的及び事業内容		<p>父又は母と生計を同じくしていない児童を監護している母、児童を監護し生計を同じくする父又は当該父母にかわって児童を養育している方に、手当を支給し、生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の向上を図る。</p> <p>全部支給 41,430円 一部支給 9,780円~41,420円 2人目 5,000円加算 3人目以降 3,000円加算</p>																						
取組実績		<p>1 児童扶養手当支給の実施 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定が図られた。</p> <p>2 現況届の実施 児童扶養手当受給者の前年所得及び認定後の資格要件を確認することにより、受給資格の適正化を図った。</p>																						
成果		<p>父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支給対象者数</th> <th>支給対象児童数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>2,033人</td> <td>2,967人</td> <td>893,058,570円</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>1,943人</td> <td>2,793人</td> <td>931,461,310円</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1,972人</td> <td>2,833人</td> <td>935,804,000円</td> </tr> </tbody> </table>							年度	支給対象者数	支給対象児童数	支給額	H22	2,033人	2,967人	893,058,570円	H23	1,943人	2,793人	931,461,310円	H24	1,972人	2,833人	935,804,000円
年度	支給対象者数	支給対象児童数	支給額																					
H22	2,033人	2,967人	893,058,570円																					
H23	1,943人	2,793人	931,461,310円																					
H24	1,972人	2,833人	935,804,000円																					
成果に係る評価		<p>東日本大震災の被害により、雑損控除の申告をした受給者や扶養義務者の所得が減額されたことが、手当額が増額した要因と考える。支給対象者も増加傾向にあるが、児童扶養手当法に基づき行う事業であり、母子家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため継続的に実施する必要がある。</p>																						
(単位：円)																								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
	937,982,000		935,804,000		311,249,623			624,554,377																

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																					
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																					
	4 目	母子福祉費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																					
実施計画掲載ページ		P57	小 事 業	母子・父子家庭医療対策費																								
事業コード		04030114	事 業 名	母子・父子家庭医療対策事業																								
目的及び事業内容		母子及び父子家庭に対し、医療費の助成を行い生活の安定と福祉の増進を図る。健康保険等により、本人の負担する自己負担額から次の金額を控除し助成する。 入院の場合 1レセプト 2,000円（食事療養費は除く。） 外来の場合 1レセプト 1,000円																										
取組実績		<p>1 母子・父子家庭医療費助成の実施 母子・父子家庭等にかかる医療費の一部を助成することにより、適正な医療機会を確保するとともに、経済的安定を図った。</p> <p>2 母子・父子家庭医療費助成受給資格更新事務の実施 母子・父子家庭医療費助成受給資格を前年度の所得により見直し、受給資格の適正化を図った。</p>																										
成 果		<p>配偶者のない女子又は男子及び現にその者に監護されている児童で構成されている家庭並びに父母のない児童を含む家庭に対して医療費を助成することにより、母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>助成世帯数</th> <th>助成対象者数</th> <th>助成件数</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>2,120世帯</td> <td>5,046人</td> <td>16,736件</td> <td>42,558,251円</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>2,124世帯</td> <td>4,983人</td> <td>7,330件</td> <td>17,145,909円</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>2,034世帯</td> <td>4,943人</td> <td>9,906件</td> <td>24,370,152円</td> </tr> </tbody> </table>							年度	助成世帯数	助成対象者数	助成件数	助成金額	H22	2,120世帯	5,046人	16,736件	42,558,251円	H23	2,124世帯	4,983人	7,330件	17,145,909円	H24	2,034世帯	4,943人	9,906件	24,370,152円
年度	助成世帯数	助成対象者数	助成件数	助成金額																								
H22	2,120世帯	5,046人	16,736件	42,558,251円																								
H23	2,124世帯	4,983人	7,330件	17,145,909円																								
H24	2,034世帯	4,943人	9,906件	24,370,152円																								
成果に係る評価		東日本大震災後の医療費免除の影響で、平成23～24年度は助成金額及び助成件数が大幅に減少している。平成25年度は医療費免除の特例が終了することに伴い、助成金額・助成件数共に、震災前と同程度に回復するものと思われる。 母子・父子世帯の生活の安定と自立支援のため必要な事業であり、県の補助金を利用して継続的に実施する。																										
(単位：円)																												
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																									
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																						
	25,846,000	24,985,771	12,185,000				12,800,771																					

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																				
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																																				
	5 目	保育所管理費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																																				
実施計画掲載ページ		P57	小 事 業	保育所管理費																																							
事業コード		04030112	事 業 名	延長保育事業																																							
目的及び事業内容		保護者の就労形態の多様化に伴い、仕事が通常の保育時間を超える場合に、午後7時まで保育時間を延長し、子育て家庭の支援を図る。																																									
取組実績		就労等により保育所への迎えが遅くなる保護者への支援を図るため、蛇田、鹿又、須江保育所で事業を継続した。 なお、門脇保育所については、東日本大震災により休止している。																																									
成 果		<p>安心して仕事ができる環境づくりの促進、就労家庭の福祉向上が図られた。</p> <p>(年度毎利用者数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保育所名</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿又保育所</td> <td>233人</td> <td>298人</td> <td>311人</td> <td>131人</td> </tr> <tr> <td>須江保育所</td> <td>24人</td> <td>188人</td> <td>48人</td> <td>133人</td> </tr> <tr> <td>門脇保育所</td> <td>69人</td> <td>196人</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>蛇田保育所</td> <td>62人</td> <td>73人</td> <td>80人</td> <td>535人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388人</td> <td>755人</td> <td>439人</td> <td>799人</td> </tr> <tr> <td>1日あたりの利用人数</td> <td>1.6人</td> <td>3.1人</td> <td>1.8人</td> <td>3.2人</td> </tr> </tbody> </table>							保育所名	H21	H22	H23	H24	鹿又保育所	233人	298人	311人	131人	須江保育所	24人	188人	48人	133人	門脇保育所	69人	196人	-	-	蛇田保育所	62人	73人	80人	535人	計	388人	755人	439人	799人	1日あたりの利用人数	1.6人	3.1人	1.8人	3.2人
保育所名	H21	H22	H23	H24																																							
鹿又保育所	233人	298人	311人	131人																																							
須江保育所	24人	188人	48人	133人																																							
門脇保育所	69人	196人	-	-																																							
蛇田保育所	62人	73人	80人	535人																																							
計	388人	755人	439人	799人																																							
1日あたりの利用人数	1.6人	3.1人	1.8人	3.2人																																							
成果に係る評価		子育て家庭における仕事と家庭の両立支援が図られた。今後も住民ニーズを踏まえ、本事業の拡充を図る。																																									
(単位：円)																																											
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																								
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																					
	11,372,549	11,372,549			525,200	10,847,349																																					

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																										
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																										
	6 目	一時保育事業管理費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																										
実施計画掲載ページ		P56	小 事 業		一時保育事業管理費																												
事業コード		04030111	事 業 名		一時保育事業																												
目的及び事業内容		保護者の就労形態の多様化に伴い、緊急時等一時的に保育を要する子育て家庭への保育サービスを提供し、保護者の心理的、肉体的負担の解消を図る。																															
取組実績		<p>仕事と子育てとの両立を容易にするとともに、子育ての不安感を緩和し、安心して子育てができる環境整備を推進した。</p> <p>(利用者延べ人数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保育所名</th> <th colspan="3">利用形態</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>非定型的保育</th> <th>緊急保育</th> <th>私的理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿妻保育所</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>北村保育所</td> <td>81人</td> <td>3人</td> <td>49人</td> <td>133人</td> </tr> <tr> <td>二俣保育所</td> <td>22人</td> <td>9人</td> <td>1人</td> <td>32人</td> </tr> </tbody> </table>							保育所名	利用形態			合計	非定型的保育	緊急保育	私的理由	鹿妻保育所	0人	0人	0人	0人	北村保育所	81人	3人	49人	133人	二俣保育所	22人	9人	1人	32人		
保育所名	利用形態			合計																													
	非定型的保育	緊急保育	私的理由																														
鹿妻保育所	0人	0人	0人	0人																													
北村保育所	81人	3人	49人	133人																													
二俣保育所	22人	9人	1人	32人																													
成 果		<p>保護者の疾病等により一時的に保育が必要となった家庭の育児負担の軽減が図られた。</p> <p>(利用者数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>非定型的保育</th> <th>緊急保育</th> <th>私的理由</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>522人</td> <td>865人</td> <td>434人</td> <td>1,821人</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>548人</td> <td>1,099人</td> <td>616人</td> <td>2,263人</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>0人</td> <td>10人</td> <td>35人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>103人</td> <td>12人</td> <td>50人</td> <td>165人</td> </tr> </tbody> </table>							年 度	非定型的保育	緊急保育	私的理由	合計	H21	522人	865人	434人	1,821人	H22	548人	1,099人	616人	2,263人	H23	0人	10人	35人	45人	H24	103人	12人	50人	165人
年 度	非定型的保育	緊急保育	私的理由	合計																													
H21	522人	865人	434人	1,821人																													
H22	548人	1,099人	616人	2,263人																													
H23	0人	10人	35人	45人																													
H24	103人	12人	50人	165人																													
成果に係る評価		東日本大震災により鹿妻保育所での一時保育が休止となったため、市全体での利用者が減少したが、保護者の疾病等により、一時的に保育が必要となった家庭の育児負担の軽減が図られた。																															
(単位：円)																																	
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																														
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																											
	7,761,000	5,954,133	1,138,000		440,800	4,375,333																											

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章		復興計画	()																																																	
	3 項	児童福祉費		第 節			()																																																	
	7 目	心身障害児通園施設費		()			()																																																	
実施計画掲載ページ			小 事 業		かもめ学園管理費																																																			
事業コード			事 業 名		かもめ学園管理事業																																																			
目的及び事業内容		心身障害児に対して障害の克服に必要な機能訓練及び生活指導を行い、児童の養育に資するとともに、児童の健全な育成、保護者の就労支援等を行うため、石巻市かもめ学園内において、児童発達支援事業等を実施する。 1 事業内容 児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、障害児日中一時支援サービス、出張子育て支援事業に係る支援業務、たんぼ広場に係る支援業務、発達・療育支援業務に係る支援業務、放課後児童クラブに係る支援業務 2 施設の指定管理者 社会福祉法人 石巻祥心会 (指定期間：平成23年4月1日～平成28年3月31日)																																																						
取組実績		<p>1 利用料金収入実績（平成24年4月分～平成25年3月分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>利用者延べ人数</th> <th>利用料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援等事業</td> <td>2,949人</td> <td>28,486,287円</td> </tr> <tr> <td>日中一時支援事業</td> <td>473人</td> <td>1,764,860円</td> </tr> <tr> <td>処遇改善一時金等</td> <td>-</td> <td>1,146,620円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 管理運営に関する収支</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>5,100,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用料金</td> <td>31,397,767円</td> <td>児童発達支援等、日中一時支援、その他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,083,990円</td> <td>原子力給付金、車両購入助成金、寄附金等</td> </tr> <tr> <td>収入計</td> <td>42,581,757円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>24,969,358円</td> <td>報酬、手当、共済費</td> </tr> <tr> <td>運営費等</td> <td>6,606,941円</td> <td>消耗品費、燃料費、水光熱費等</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>401,155円</td> <td>警備委託料、消防点検委託料</td> </tr> <tr> <td>支出計</td> <td>31,977,454円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収入－支出</td> <td>10,604,303円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							事業名	利用者延べ人数	利用料金	児童発達支援等事業	2,949人	28,486,287円	日中一時支援事業	473人	1,764,860円	処遇改善一時金等	-	1,146,620円	項目	金額	内 訳	収入			指定管理料	5,100,000円		利用料金	31,397,767円	児童発達支援等、日中一時支援、その他	その他	6,083,990円	原子力給付金、車両購入助成金、寄附金等	収入計	42,581,757円		支出			人件費	24,969,358円	報酬、手当、共済費	運営費等	6,606,941円	消耗品費、燃料費、水光熱費等	管理費	401,155円	警備委託料、消防点検委託料	支出計	31,977,454円		収入－支出	10,604,303円	
事業名	利用者延べ人数	利用料金																																																						
児童発達支援等事業	2,949人	28,486,287円																																																						
日中一時支援事業	473人	1,764,860円																																																						
処遇改善一時金等	-	1,146,620円																																																						
項目	金額	内 訳																																																						
収入																																																								
指定管理料	5,100,000円																																																							
利用料金	31,397,767円	児童発達支援等、日中一時支援、その他																																																						
その他	6,083,990円	原子力給付金、車両購入助成金、寄附金等																																																						
収入計	42,581,757円																																																							
支出																																																								
人件費	24,969,358円	報酬、手当、共済費																																																						
運営費等	6,606,941円	消耗品費、燃料費、水光熱費等																																																						
管理費	401,155円	警備委託料、消防点検委託料																																																						
支出計	31,977,454円																																																							
収入－支出	10,604,303円																																																							
成 果		心身障害児に対して障害の克服に必要な機能訓練及び生活指導を行い、児童の養育に資するとともに、児童の健全な育成、保護者の就労支援等が図られた。																																																						
成果に係る評価		心身障害児の日常的な訓練等を行うことにより、児童の健全な育成が図られ、児童の家族に対しても就労支援及び介護負担の軽減が図られた。																																																						
(単位：円)																																																								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																		
	6,089,310	6,075,710			100,404	5,975,306																																																		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																																																																									
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																																																																																																									
	8 目	心身障害児通園対策費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																																																																																																									
実施計画掲載ページ		P59	小 事 業	心身障害児通園対策費																																																																																																												
事業コード		04030119	事 業 名	心身障害児通園対策事業																																																																																																												
目的及び事業内容		障害児保育を実施している保育所及びかもめ学園に通園する心身障害児の通園に要する交通費を助成することにより児童の福祉増進を図る。																																																																																																														
取組実績		11施設に通園する児童の保護者に対し、通園に要する交通費の助成を行い、障害児の福祉増進を図った。																																																																																																														
成 果		<p>障害児保育実施保育所及びかもめ学園へ通園する児童の健全育成と保護者の負担軽減が図られた。</p> <p>事業費及び対象者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">H22</th> <th colspan="2">H23</th> <th colspan="2">H24</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th>事業費</th> <th>対象者</th> <th>事業費</th> <th>対象者</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かもめ学園</td> <td>11人</td> <td>85,133円</td> <td>5人</td> <td>50,366円</td> <td>6人</td> <td>60,921円</td> </tr> <tr> <td>石巻保育所</td> <td>3人</td> <td>47,874円</td> <td>5人</td> <td>190,981円</td> <td>4人</td> <td>92,247円</td> </tr> <tr> <td>渡波保育所</td> <td>2人</td> <td>31,963円</td> <td>2人</td> <td>75,588円</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>若草保育所</td> <td>2人</td> <td>38,451円</td> <td>3人</td> <td>60,162円</td> <td>3人</td> <td>54,200円</td> </tr> <tr> <td>ふたば保育所</td> <td>1人</td> <td>13,765円</td> <td>1人</td> <td>23,667円</td> <td>2人</td> <td>70,306円</td> </tr> <tr> <td>鹿妻保育所</td> <td>3人</td> <td>77,974円</td> <td>4人</td> <td>120,478円</td> <td>5人</td> <td>174,125円</td> </tr> <tr> <td>水押保育所</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1人</td> <td>103,888円</td> <td>2人</td> <td>127,537円</td> </tr> <tr> <td>井内保育所</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4人</td> <td>88,855円</td> </tr> <tr> <td>飯野川保育所</td> <td>2人</td> <td>79,609円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1人</td> <td>82,018円</td> </tr> <tr> <td>和淵保育所</td> <td>2人</td> <td>121,818円</td> <td>5人</td> <td>315,639円</td> <td>6人</td> <td>315,617円</td> </tr> <tr> <td>桃生新田保育所</td> <td>1人</td> <td>24,000円</td> <td>1人</td> <td>33,287円</td> <td>1人</td> <td>31,805円</td> </tr> <tr> <td>橋浦保育所</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1人</td> <td>19,931円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27人</td> <td>520,587円</td> <td>27人</td> <td>974,056円</td> <td>35人</td> <td>1,117,562円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	H22		H23		H24		対象者	事業費	対象者	事業費	対象者	事業費	かもめ学園	11人	85,133円	5人	50,366円	6人	60,921円	石巻保育所	3人	47,874円	5人	190,981円	4人	92,247円	渡波保育所	2人	31,963円	2人	75,588円	-	-	若草保育所	2人	38,451円	3人	60,162円	3人	54,200円	ふたば保育所	1人	13,765円	1人	23,667円	2人	70,306円	鹿妻保育所	3人	77,974円	4人	120,478円	5人	174,125円	水押保育所	-	-	1人	103,888円	2人	127,537円	井内保育所	-	-	-	-	4人	88,855円	飯野川保育所	2人	79,609円	-	-	1人	82,018円	和淵保育所	2人	121,818円	5人	315,639円	6人	315,617円	桃生新田保育所	1人	24,000円	1人	33,287円	1人	31,805円	橋浦保育所	-	-	-	-	1人	19,931円	計	27人	520,587円	27人	974,056円	35人	1,117,562円
区 分	H22		H23		H24																																																																																																											
	対象者	事業費	対象者	事業費	対象者	事業費																																																																																																										
かもめ学園	11人	85,133円	5人	50,366円	6人	60,921円																																																																																																										
石巻保育所	3人	47,874円	5人	190,981円	4人	92,247円																																																																																																										
渡波保育所	2人	31,963円	2人	75,588円	-	-																																																																																																										
若草保育所	2人	38,451円	3人	60,162円	3人	54,200円																																																																																																										
ふたば保育所	1人	13,765円	1人	23,667円	2人	70,306円																																																																																																										
鹿妻保育所	3人	77,974円	4人	120,478円	5人	174,125円																																																																																																										
水押保育所	-	-	1人	103,888円	2人	127,537円																																																																																																										
井内保育所	-	-	-	-	4人	88,855円																																																																																																										
飯野川保育所	2人	79,609円	-	-	1人	82,018円																																																																																																										
和淵保育所	2人	121,818円	5人	315,639円	6人	315,617円																																																																																																										
桃生新田保育所	1人	24,000円	1人	33,287円	1人	31,805円																																																																																																										
橋浦保育所	-	-	-	-	1人	19,931円																																																																																																										
計	27人	520,587円	27人	974,056円	35人	1,117,562円																																																																																																										
成果に係る評価		障害児保育施設等への通園にかかる保護者負担が軽減され、保育児童の健全な成長発達が促進された。																																																																																																														
(単位：円)																																																																																																																
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																																													
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																										
	1,117,562	1,117,562				1,117,562																																																																																																										

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																			
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																																																			
	9 目	放課後児童クラブ費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																																																			
実施計画掲載ページ		P55	小 事 業	放課後児童クラブ関係費																																																						
事業コード		4030107	事 業 名	放課後児童クラブ事業（運営）																																																						
目的及び事業内容		保護者が就労等で昼間家庭にいない低学年児童に、放課後の適正な遊び及び生活の場を与え、児童の健全育成を図る。																																																								
取組実績		<p>放課後児童クラブ専用教室設置等で利用定員数の拡大を実施した。</p> <p>1 向陽地区、開北地区及び万石浦地区放課後児童クラブに専用教室を設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>クラブ名</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> <th>開設日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向陽地区放課後児童クラブ</td> <td>40人</td> <td>55人</td> <td>H24.7.20</td> </tr> <tr> <td>開北地区放課後児童クラブ</td> <td>40人</td> <td>55人</td> <td>H24.10.16</td> </tr> <tr> <td>万石浦地区放課後児童クラブ</td> <td>40人</td> <td>55人</td> <td>H24.10.16</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 向陽地区第二放課後児童クラブの定員数改正</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>クラブ名</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向陽地区第二放課後児童クラブ</td> <td>30人</td> <td>45人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 被災利用児童支援対策 被災利用児童支援策として、利用者負担金の災害減免を実施 ア 災害減免者数 372人 イ 災害減免額 9,198,250円</p>							クラブ名	改正前	改正後	開設日	向陽地区放課後児童クラブ	40人	55人	H24.7.20	開北地区放課後児童クラブ	40人	55人	H24.10.16	万石浦地区放課後児童クラブ	40人	55人	H24.10.16	クラブ名	改正前	改正後	向陽地区第二放課後児童クラブ	30人	45人																												
クラブ名	改正前	改正後	開設日																																																							
向陽地区放課後児童クラブ	40人	55人	H24.7.20																																																							
開北地区放課後児童クラブ	40人	55人	H24.10.16																																																							
万石浦地区放課後児童クラブ	40人	55人	H24.10.16																																																							
クラブ名	改正前	改正後																																																								
向陽地区第二放課後児童クラブ	30人	45人																																																								
成 果		<p>放課後児童クラブ利用定員数拡大の実施により、利用者数の拡大が図られた。</p> <p>【児童クラブ設置数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施クラブ数</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>定員数</td> <td>985人</td> <td>1,025人</td> <td>1,150人</td> <td>1,150人</td> <td>1,210人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【利用児童数・待機児童数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="5">年 度</th> </tr> <tr> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用児童数</td> <td>724人</td> <td>819人</td> <td>888人</td> <td>802人</td> <td>852人</td> </tr> <tr> <td>待機児童数</td> <td>42人</td> <td>29人</td> <td>26人</td> <td>19人</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【利用者負担金災害減免】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>災害減免者数</th> <th>災害減免額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>313人</td> <td>7,143,600円</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>372人</td> <td>9,198,250円</td> </tr> </tbody> </table>							区分	H20	H21	H22	H23	H24	実施クラブ数	25	26	28	28	28	定員数	985人	1,025人	1,150人	1,150人	1,210人	区分	年 度					H20	H21	H22	H23	H24	利用児童数	724人	819人	888人	802人	852人	待機児童数	42人	29人	26人	19人	15人	区分	災害減免者数	災害減免額	H23	313人	7,143,600円	H24	372人	9,198,250円
区分	H20	H21	H22	H23	H24																																																					
実施クラブ数	25	26	28	28	28																																																					
定員数	985人	1,025人	1,150人	1,150人	1,210人																																																					
区分	年 度																																																									
	H20	H21	H22	H23	H24																																																					
利用児童数	724人	819人	888人	802人	852人																																																					
待機児童数	42人	29人	26人	19人	15人																																																					
区分	災害減免者数	災害減免額																																																								
H23	313人	7,143,600円																																																								
H24	372人	9,198,250円																																																								
成果に係る評価		東日本大震災等の影響により、利用児童数の増加が見込まれる地区は、専用教室の建設等で定員数の拡大が図られた。																																																								
(単位：円)																																																										
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																							
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																				
	106,866,461	105,091,958	28,811,000		10,971,000	65,309,958																																																				

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																			
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																			
	10 目	子育て支援センター費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																			
実施計画掲載ページ	P55		小 事業	子育て支援センター管理費																						
事業コード	04030106		事業名	子育て支援センター事業																						
目的及び事業内容	地域全体で子育てを支援する基盤形成のため、育児不安等を抱える保護者の相談、子育てサークル等への活動指導や子育て家庭に対する育児支援を行う。																									
取組実績	<p>1 子育て家庭における育児に関する相談指導、育児に係る各種情報の提供 来所や電話などによる相談体制を整備し、また、支援センターだよりを定期的に発行し、育児関連情報の提供を行った。</p> <p>2 子育てサークル代表者会議、子育て講演会等の実施 サークル間の情報交換やそれぞれの地区での子育て講演会を開催するなど会員間の交流を図った。</p> <p>3 子育て親子の交流 (1) あそびの広場、親子教室、異年齢交流など各センターが、地域の特性を活かした交流の場を提供した。 (2) 稲井公民館、かもめ学園及びうしお荘での出張型子育て支援事業を継続し、地域での子育て交流の促進を図った。</p>																									
成 果	本庁及び6総合支所において、親子教室などの参加者の増加が図られた。また、地域に向いた交流活動や育児相談事業、出張型子育て支援事業を通して、育児支援が促進された。																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数 (電話、来所、訪問)</td> <td>193件</td> <td>173件</td> <td>184件</td> <td>193件</td> </tr> <tr> <td>子育てサークル (支援件数)</td> <td>302件</td> <td>490件</td> <td>379件</td> <td>591件</td> </tr> <tr> <td>親子教室・あそびの広場 (参加親子数)</td> <td>12,463組</td> <td>10,267組</td> <td>4,822組</td> <td>8,230組</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	H21	H22	H23	H24	相談件数 (電話、来所、訪問)	193件	173件	184件	193件	子育てサークル (支援件数)	302件	490件	379件	591件	親子教室・あそびの広場 (参加親子数)	12,463組	10,267組	4,822組
項 目	H21	H22	H23	H24																						
相談件数 (電話、来所、訪問)	193件	173件	184件	193件																						
子育てサークル (支援件数)	302件	490件	379件	591件																						
親子教室・あそびの広場 (参加親子数)	12,463組	10,267組	4,822組	8,230組																						
成果に係る評価	市内7箇所において子育て支援事業を実施している。育児不安を抱える保護者への相談や子育てサークルへの指導、育児支援、出張型子育て支援事業は、今後も継続して行い、子育て家庭の地域交流の促進と福祉向上を図る。																									
(単位：円)																										
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																							
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																				
	32,643,000	29,429,516	12,173,000		384,000	16,872,516																				

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																															
	3 項	児童福祉費		第 3 節	安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する		()																																															
	11 目	ファミリーサポート費		(1)	子育てを支援する環境を整備する		()																																															
実施計画掲載ページ	P57		小 事業	ファミリーサポート事業費																																																		
事業コード	04030115		事業名	ファミリーサポート事業																																																		
目的及び事業内容	市民が相互に行う育児援助活動に対し、その活動を支援することにより安心して子育てができる環境づくりを推進する。仕事と家庭の両立や保護者の急用等により子どもを預かってほしい場合に、石巻市ファミリーサポートセンターへ登録した会員同士がそれぞれの信頼のもとに相互援助活動を行う事業																																																					
取組実績	<p>1 事業PRの強化 (1) 市報への掲載(年1回)を行い、会員の募集を図るとともに、窓口事業パンフレットを備え付けたほか、広報誌「ファミサポ通信」(年2回)を発行し、市内全地区での会員増加を図った。 (2) 保育所、放課後児童クラブを通じ、子育て家庭への事業パンフレットを配付し、事業PRの強化を図った。 (3) 乳幼児健診時に保護者に事業パンフレットを配布し、事業PRの強化を図った。</p> <p>2 (1) 会員確保のため、会員希望者に対して個別訪問をおこない講習会や説明を実施 ア 個別訪問箇所：北上地区(8名)、釜地区(1名)、蛇田地区(1名)で合計10名</p>																																																					
成 果	事業が徐々に浸透し、会員数が年々増加し、急用等による保護者への支援や利用する児童の福祉向上が図られてきた。																																																					
			<p>会員登録数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協力会員</td> <td>45人</td> <td>58人</td> <td>62人</td> <td>58人</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>利用会員</td> <td>67人</td> <td>84人</td> <td>91人</td> <td>87人</td> <td>99人</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>8人</td> <td>9人</td> <td>11人</td> <td>12人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>120人</td> <td>151人</td> <td>164人</td> <td>157人</td> <td>167人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(利用件数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育施設までの送迎</td> <td>9件</td> <td>10件</td> <td>192件</td> <td>111件</td> <td>316件</td> </tr> <tr> <td>保護者等の用事や病気等の預かり</td> <td>103件</td> <td>87件</td> <td>79件</td> <td>89件</td> <td>113件</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	H20	H21	H22	H23	H24	協力会員	45人	58人	62人	58人	55人	利用会員	67人	84人	91人	87人	99人	両方会員	8人	9人	11人	12人	13人	合 計	120人	151人	164人	157人	167人	項 目	H20	H21	H22	H23	H24	保育施設までの送迎	9件	10件	192件	111件	316件	保護者等の用事や病気等の預かり	103件	87件	79件	89件
区 分	H20	H21	H22	H23	H24																																																	
協力会員	45人	58人	62人	58人	55人																																																	
利用会員	67人	84人	91人	87人	99人																																																	
両方会員	8人	9人	11人	12人	13人																																																	
合 計	120人	151人	164人	157人	167人																																																	
項 目	H20	H21	H22	H23	H24																																																	
保育施設までの送迎	9件	10件	192件	111件	316件																																																	
保護者等の用事や病気等の預かり	103件	87件	79件	89件	113件																																																	
成果に係る評価	震災後の困難な状況においても、安心して子育てができる環境づくりの推進、児童福祉の向上が図られた。																																																					
(単位：円)																																																						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																
	1,856,960	1,833,656	913,000			920,656																																																

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(4)	未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる												
	3 項	児童福祉費		第 節		(1)	未来の人を育てる												
	12 目	東日本大震災関係費		()		(2)	子育て環境の復興												
実施計画掲載ページ	P 181 P 182		小 事 業	放課後児童クラブ震災関係費															
事業コード	40-102-003-275 40-102-003-276		事 業 名	開北地区放課後児童クラブ専用教室建設事業 万石浦地区放課後児童クラブ専用教室建設事業															
目的及び事業内容	フェラーリ社の寄付により、放課後児童クラブの待機児童解消のため専用教室を設置し、児童の安全確保と健全育成の促進を図る。 全体計画 鉄骨造平屋建 120㎡ 定員55名 ゆとりのある専用教室を確保し、子育て支援の環境整備を図る。																		
取組実績	開北地区及び万石浦地区放課後児童クラブ専用教室建設事業 1 開北地区放課後児童クラブ専用教室建設事業 (1) 建設工事設計業務 工期：平成23年12月6日～平成24年2月24日 (2) 電気設備工事 工期：平成24年5月1日～平成24年8月31日 (3) 建設工事 工期：平成24年5月16日～平成24年8月31日 (4) 機械設備工事 工期：平成24年5月28日～平成24年8月31日 (5) 専用教室開設 平成24年10月16日 2 万石浦地区放課後児童クラブ専用教室建設事業 (1) 建設工事設計業務 工期：平成23年12月6日～平成24年2月24日 (2) 電気設備工事 工期：平成24年5月1日～平成24年9月10日 (3) 建設工事 工期：平成24年5月25日～平成24年9月10日 (4) 機械設備工事 工期：平成24年5月25日～平成24年9月10日 (5) 専用教室開設 平成24年10月16日																		
成 果	専用教室の設置により、ニーズの多い開北地区及び万石浦地区放課後児童クラブの施設整備が図られた。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>クラブ名</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> <th>開設日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開北地区放課後児童クラブ</td> <td>40人</td> <td>55人</td> <td>H24.10.16</td> </tr> <tr> <td>万石浦地区放課後児童クラブ</td> <td>40人</td> <td>55人</td> <td>H24.10.16</td> </tr> </tbody> </table>							クラブ名	改正前	改正後	開設日	開北地区放課後児童クラブ	40人	55人	H24.10.16	万石浦地区放課後児童クラブ	40人	55人	H24.10.16
クラブ名	改正前	改正後	開設日																
開北地区放課後児童クラブ	40人	55人	H24.10.16																
万石浦地区放課後児童クラブ	40人	55人	H24.10.16																
成果に係る評価	当該クラブの環境整備が推進されるとともに、入級児童数の増加が図られた。																		
(単位：円)																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源													
	76,000,000	70,766,000			66,774,969	3,991,031													

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(4)	未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる
	3 項	児童福祉費		第 節		(1)	未来の人を育てる
	12 目	東日本大震災関係費		()		(2)	子育て環境の復興
実施計画掲載ページ	P 180		小 事 業	湊こども園等移転新築事業費(保育所)			
事業コード	40-102-001-269		事 業 名	(仮称)湊地区保育所建設事業			
目的及び事業内容	震災により使用不能となった湊こども園を安全の確保された場所へ移転新築する。 津波被害に対する安全性の確保及び子育て支援機能を併設したこども園(1,180㎡)として、子育て支援の環境整備を図る。 ※全体計画 鉄筋コンクリート一部4階建2,848㎡ 移転新築する総合福祉会館「みなと荘」内に湊こども園、湊地区放課後児童クラブを配置し、一体的に移転新築を図る。						
取組実績	(仮称)湊地区保育所建設事業 1 (仮称)湊地区保育所建設事業 (1) 地質調査業務 工期：平成24年11月13日～平成25年2月20日 (2) 建設工事設計業務 工期：平成24年11月21日～平成25年8月30日						
成 果	地質調査及び設計業務を実施し、平成27年4月の開設に向け湊こども園の移転新築事業の推進が図られた。						
成果に係る評価	震災復興基本計画実施計画に基づき、子育て環境の充実に向け、(仮称)湊地区保育所建設事業が進められた。						
(単位：円)							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	4,585,000	1,290,357				1,290,357	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(4)	未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる
	3 項	児童福祉費		第 節		(1)	未来の人を育てる
	12 目	東日本大震災関係費		()		(2)	子育て環境の復興
実施計画掲載ページ			小 事業	湊こども園等移転新築事業費（放課後児童クラブ）			
事業コード			事業名	湊地区放課後児童クラブ専用教室設置事業			
目的及び事業内容		震災により使用不能となった湊こども園移転と併せて湊地区放課後児童クラブを安全が確保された場所へ移転新築する。 また、ゆとりのある専用教室（170㎡）を確保し、子育て支援の環境整備を図る。 ※全体計画 鉄筋コンクリート一部4階建2,848㎡ 移転新築する総合福祉会館「みなと荘」内に湊こども園、湊地区放課後児童クラブを配置し、一体的に移転新築を図る。					
取組実績		放課後児童対策 湊こども園等移転新築事業費（放課後児童クラブ） 1 放課後児童対策 湊こども園等移転新築事業費（放課後児童クラブ） (1) 地質調査業務 工期：平成24年11月13日～平成25年2月20日 (2) 建設工事設計業務 工期：平成24年11月21日～平成25年8月30日					
成果		地質調査及び設計業務を実施し、平成27年4月の開設に向け湊地区放課後児童クラブ移転新築事業の推進が図られた。					
成果に係る評価		震災復興基本計画実施計画に基づき、子育て環境の充実に向け、（仮称）湊地区保育所建設事業と一体となって進められた。					
（単位：円）							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	3,480,000	979,306				979,306	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	復興計画	()																								
	4 項	生活保護費		第 1 節		お互いに支えあい生活できる仕組みを構築する	()																							
	2 目	扶助費		(2)		生活保護制度等を適正に運用する	()																							
実施計画掲載ページ		P47	小 事業	各種扶助費																										
事業コード		004-001-002-00123	事業名	生活保護事業																										
目的及び事業内容		生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。																												
取組実績		生活保護の実施 (1) 面接相談件数 493件 (2) 保護の開始 144世帯 192人 (3) 保護の廃止 134世帯 189人																												
成果		保護に必要な世帯に対し、国の定める保護基準による最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長が図られた。																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保護世帯数</td> <td>1,199 世帯</td> <td>1,235 世帯</td> <td>1,308 世帯</td> <td>1,139 世帯</td> <td>975 世帯</td> </tr> <tr> <td>被保護人員</td> <td>1,642 人</td> <td>1,700 人</td> <td>1,814 人</td> <td>1,558 人</td> <td>1,307 人</td> </tr> <tr> <td>保護率</td> <td>9.90 ‰</td> <td>10.34 ‰</td> <td>11.13 ‰</td> <td>10.12 ‰</td> <td>8.62 ‰</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保護率=保護受給人員÷人口×1,000（単位：‰=パーミル、千分率） ※年度平均数</p>						H20	H21	H22	H23	H24	被保護世帯数	1,199 世帯	1,235 世帯	1,308 世帯	1,139 世帯	975 世帯	被保護人員	1,642 人	1,700 人	1,814 人	1,558 人	1,307 人	保護率	9.90 ‰	10.34 ‰	11.13 ‰	10.12 ‰	8.62 ‰
	H20	H21	H22	H23	H24																									
被保護世帯数	1,199 世帯	1,235 世帯	1,308 世帯	1,139 世帯	975 世帯																									
被保護人員	1,642 人	1,700 人	1,814 人	1,558 人	1,307 人																									
保護率	9.90 ‰	10.34 ‰	11.13 ‰	10.12 ‰	8.62 ‰																									
成果に係る評価		生活保護は、社会保障において市民生活の最後の切り所であり、市民が安心して暮らせる街づくりを目指し、その充実に図ってきたところである。 生活保護の動向は、近年の経済的・社会的要因から全国的には増加傾向で推移、本市においても震災以前は保護率が年々上昇を続けてきていたが、震災後はその影響と支援策等により保護世帯数・人員ともに大きく減少することとなった。しかし、平成24年度中には再び増加に転じ、被災地としての本市の状況から、今後は全国を上回る数値で増加していくことも予測される。 以上から、引き続き実施体制の整備を図り、自立支援に重点を置きながら、被災者の生活再建支援を含め、事業の改善を検討していく。																												
（単位：円）																														
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																											
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																								
	2,042,991,000	1,935,582,871	1,433,871,969		38,602,162	463,108,740																								

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()																																																		
	5 項	災害救助費		第 1 節	お互いに支えあい生活できる仕組みを構築する		()																																																		
	1 目	災害救助費		(1)	みんなで支えあう地域づくりを推進する		()																																																		
実施計画掲載ページ	P47		小 事 業	災害援護費																																																					
事業コード	04010104		事 業 名	災害援護事業																																																					
目的及び事業内容	火災により被害を受けた市民を援護し、もってその生活の安定に資することを目的とする。災害による罹災者の援護を図る。																																																								
取組実績	<<災害見舞金 支給実績>> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>条例規定支給金額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">弔慰金</td> <td>200,000円 (世帯員一人につき)</td> <td>1</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">損害見舞金</td> <td>全焼(自家)</td> <td>100,000円</td> <td>6</td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td>全焼(賃貸)</td> <td>30,000円</td> <td>4</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td>半焼(自家)</td> <td>50,000円</td> <td>1</td> <td>50,000円</td> </tr> <tr> <td>半焼(賃貸)</td> <td>20,000円</td> <td>0</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>小損(自家)</td> <td>10,000円</td> <td>0</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>小損(賃貸)</td> <td>10,000円</td> <td>0</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負傷見舞金</td> <td>2月以上の療養</td> <td>40,000円</td> <td>0</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>1月以上の療養</td> <td>10,000円</td> <td>0</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">支給額合計</td> <td></td> <td>970,000円</td> </tr> </tbody> </table>										条例規定支給金額	件数	支給額	弔慰金		200,000円 (世帯員一人につき)	1	200,000円	損害見舞金	全焼(自家)	100,000円	6	600,000円	全焼(賃貸)	30,000円	4	120,000円	半焼(自家)	50,000円	1	50,000円	半焼(賃貸)	20,000円	0	0円	小損(自家)	10,000円	0	0円	小損(賃貸)	10,000円	0	0円	負傷見舞金	2月以上の療養	40,000円	0	0円	1月以上の療養	10,000円	0	0円	支給額合計				970,000円
		条例規定支給金額	件数	支給額																																																					
弔慰金		200,000円 (世帯員一人につき)	1	200,000円																																																					
損害見舞金	全焼(自家)	100,000円	6	600,000円																																																					
	全焼(賃貸)	30,000円	4	120,000円																																																					
	半焼(自家)	50,000円	1	50,000円																																																					
	半焼(賃貸)	20,000円	0	0円																																																					
	小損(自家)	10,000円	0	0円																																																					
	小損(賃貸)	10,000円	0	0円																																																					
負傷見舞金	2月以上の療養	40,000円	0	0円																																																					
	1月以上の療養	10,000円	0	0円																																																					
支給額合計				970,000円																																																					
成 果	火災により被害を受けた市民を援護し、もってその生活の安定に資することができた。																																																								
成果に係る評価	火災により被害を受けた市民のケアの一助を担うためには、本事業により援助することは必要不可欠であり、有効的である。																																																								
(単位：円)																																																									
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																						
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																			
	2,600,000	970,000				970,000																																																			

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章		復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す
	5 項	災害救助費		第 節			(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保
	2 目	東日本大震災関係費		()			(1)	被災者への生活支援
実施計画掲載ページ	P128		小 事 業	災害救助費				
事業コード	20-101-001-082		事 業 名	災害ボランティアセンター運営費補助金				
目的及び事業内容	東日本大震災により被災した市民が必要としている支援要求に対して、可能なボランティア活動の提供を的確かつ迅速に行うことを目的とし、ボランティア派遣を行う災害ボランティアセンターの運営に対し補助金を交付するものである。 災害ボランティアセンターの事業内容は、被災した市民への支援として、全国から参集するボランティアの登録を行い、支援を必要としている方々へのボランティア派遣、ニーズ調査及びそのニーズに合わせたボランティア支援活動のマッチング作業等を行うものである。							
取組実績	1 ボランティア受付数 116,567人(平成25年3月31日現在) 2 ボランティア派遣調整数 122,625人(延べ人数)							
成 果	支援を必要とする被災市民に対し、災害ボランティアを派遣し活動することにより、災害復旧復興に寄与した。							
成果に係る評価	災害ボランティアセンターが、支援を必要としている方々のニーズとボランティアの可能な支援活動とを把握し、そのマッチング作業を行うことにより、被災した市民へ適切なボランティア派遣が行われた。 しかし、震災から2年が経過し、発災後に比べるとボランティア登録受付件数は減少していることから、災害ボランティアセンターのこれまでの活動を検証し、今後の事業展開を検討する必要がある。							
(単位：円)								
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
	2,500,000	2,500,000				2,500,000		

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																																													
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																																													
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	被災者への生活支援																																													
実施計画掲載ページ	P 129		小 事 業	災害救助費																																																
事業コード	20-101-004-087		事 業 名	応急仮設住宅運営管理補助事業（仮設住宅コールセンター業務）																																																
目的及び事業内容	災害救助法に基づき供与された応急仮設住宅及び共用施設について、迅速かつ適切な維持管理を図るため、コールセンターを設置することにより、入居者の利便性の向上を図る。																																																			
取組実績	1 仮設住宅コールセンターの設置状況等 (1)運用開始日時：平成24年5月1日(火) 午前8時30分 (2)電話受付時間：午前8時30分から午後8時まで（土日祝日を含む。4回線） (3)現場対応時間：午前9時から午後6時まで (4)現場対応体制：3チーム（1チーム2人1組） (5)委託先：同和興業株式会社（同社内にコールセンター設置） (6)対応内容等：仮設住宅等の不具合対応（小破修繕）、退去立会、受水槽・浄化槽の管理、害虫駆除等 2 応急仮設住宅管理状況（平成25年3月末現在）																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本 庁</th> <th>河北総合支所</th> <th>雄勝総合支所</th> <th>河南総合支所</th> <th>桃生総合支所</th> <th>北上総合支所</th> <th>牡鹿総合支所</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設住宅</td> <td>4,174</td> <td>847</td> <td>161</td> <td>961</td> <td>331</td> <td>234</td> <td>445</td> <td>7,153</td> </tr> <tr> <td>仮設GH</td> <td>128</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9</td> <td>7</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,302</td> <td>847</td> <td>161</td> <td>961</td> <td>331</td> <td>243</td> <td>452</td> <td>7,297</td> </tr> <tr> <td>集会所等（プレハブ）</td> <td>66</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>※GH：グループホーム</p>									本 庁	河北総合支所	雄勝総合支所	河南総合支所	桃生総合支所	北上総合支所	牡鹿総合支所	合 計	仮設住宅	4,174	847	161	961	331	234	445	7,153	仮設GH	128					9	7	144	計	4,302	847	161	961	331	243	452	7,297	集会所等（プレハブ）	66	7	4	17	3	1	13
	本 庁	河北総合支所	雄勝総合支所	河南総合支所	桃生総合支所	北上総合支所	牡鹿総合支所	合 計																																												
仮設住宅	4,174	847	161	961	331	234	445	7,153																																												
仮設GH	128					9	7	144																																												
計	4,302	847	161	961	331	243	452	7,297																																												
集会所等（プレハブ）	66	7	4	17	3	1	13	111																																												
成 果	<p>コールセンターを設置することにより、仮設住宅、共同施設の不具合について、迅速な現場対応、適正な維持管理が図られた。</p> <p>主な依頼対応案件</p> <table> <tr> <td>風除室等の雨漏り、建付、鍵の不具合</td> <td>856 件</td> </tr> <tr> <td>カビの除去等</td> <td>51 件</td> </tr> <tr> <td>照明器具・換気扇・アンテナ等の不具合</td> <td>317 件</td> </tr> <tr> <td>給湯器、電化製品の不具合</td> <td>1,113 件</td> </tr> <tr> <td>浄化槽、受水槽関係</td> <td>175 件</td> </tr> <tr> <td>敷地内の不具合（砂利、除草、外灯等）</td> <td>263 件</td> </tr> <tr> <td>防虫、防鼠</td> <td>328 件</td> </tr> </table> <p>※平成24年5月から平成25年3月までの総対応件数 5,338 件</p>							風除室等の雨漏り、建付、鍵の不具合	856 件	カビの除去等	51 件	照明器具・換気扇・アンテナ等の不具合	317 件	給湯器、電化製品の不具合	1,113 件	浄化槽、受水槽関係	175 件	敷地内の不具合（砂利、除草、外灯等）	263 件	防虫、防鼠	328 件																															
風除室等の雨漏り、建付、鍵の不具合	856 件																																																			
カビの除去等	51 件																																																			
照明器具・換気扇・アンテナ等の不具合	317 件																																																			
給湯器、電化製品の不具合	1,113 件																																																			
浄化槽、受水槽関係	175 件																																																			
敷地内の不具合（砂利、除草、外灯等）	263 件																																																			
防虫、防鼠	328 件																																																			
成果に係る評価	<p>応急仮設住宅については、今後も供与期間の延長が見込まれるため、入居者の利便性向上を目的に事業については継続する必要がある。</p>																																																			
(単位：円)																																																				
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																	
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																														
	109,200,000	109,200,000	109,200,000																																																	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す								
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保								
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	被災者への生活支援								
実施計画掲載ページ	P 127		小 事 業	東日本大震災援護費											
事業コード	20-101-001-078		事 業 名	災害弔慰金・災害障害見舞金給付事業											
目的及び事業内容	<p>自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行い、また、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民には災害障害見舞金の支給を行うことにより、市民の福祉及び生活の安定に資する。</p>														
取組実績	1 災害弔慰金支給件数及び金額														
	<table> <tr> <td>(1) 生計維持者（500万円）</td> <td>19件</td> <td>95,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他（250万円）</td> <td>86件</td> <td>215,000千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>105件</td> <td>310,000千円</td> </tr> </table>							(1) 生計維持者（500万円）	19件	95,000千円	(2) その他（250万円）	86件	215,000千円	小計	105件
(1) 生計維持者（500万円）	19件	95,000千円													
(2) その他（250万円）	86件	215,000千円													
小計	105件	310,000千円													
成 果	2 災害障害見舞金支給件数及び金額														
	<table> <tr> <td>(1) 生計維持者（250万円）</td> <td>支給実績なし</td> </tr> <tr> <td>(2) その他（125万円）</td> <td>支給実績なし</td> </tr> </table>							(1) 生計維持者（250万円）	支給実績なし	(2) その他（125万円）	支給実績なし				
(1) 生計維持者（250万円）	支給実績なし														
(2) その他（125万円）	支給実績なし														
成果に係る評価	<p>災害弔慰金支給件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">成果指標</th> </tr> <tr> <th>見込件数</th> <th>実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>519 件</td> <td>105 件</td> </tr> </tbody> </table>							区分	成果指標		見込件数	実績件数	H24	519 件	105 件
	区分	成果指標													
見込件数		実績件数													
H24	519 件	105 件													
成果に係る評価	<p>災害障害見舞金支給件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">成果指標</th> </tr> <tr> <th>見込件数</th> <th>実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>5 件</td> <td>0 件</td> </tr> </tbody> </table>							区分	成果指標		見込件数	実績件数	H24	5 件	0 件
	区分	成果指標													
見込件数		実績件数													
H24	5 件	0 件													
成果に係る評価	<p>災害弔慰金については、直接死41件、震災関連死64件、併せて105件を支給したことにより、震災で死亡された方の遺族に対し弔意を示し、市民の福祉・生活の安定に寄与することができた。災害弔慰金の未支給者については、東日本大震災で被災し死亡された方や行方不明者の遺族の確認作業を行い、申請の働きかけを行っているものの、支給実績件数が見込件数より少なくなった。今後は、未支給者の遺族の生存確認等を速やかに行い、早期の事業完了を目指したい。</p> <p>また、災害障害見舞金の支給については、申請の内容が精神障害であり、症状の固定化確認のため経過観察に期間を要することから、支給実績は無しとなった。</p>														
(単位：円)															
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳												
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源									
	310,000,500	310,000,000	232,500,000				77,500,000								

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す								
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保								
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	被災者への生活支援								
実施計画掲載ページ	P 127		小 事 業	東日本大震災援護費											
事業コード	20-101-001-079		事 業 名	災害援護資金貸付事業											
目的及び事業内容	自然災害の被災地域における被災世帯の生活の早期立て直しを図るため、被害を受けた世帯を対象とし、災害援護資金の貸付を行う。														
取組実績	<p>1 貸付の対象</p> <p>(1) 被災日（平成23年3月11日）に、石巻市内に居住していた世帯</p> <p>(2) 世帯主が震災で1か月以上の療養期間が必要な負傷を負った世帯又は住居・家財に著しい損害を受けた世帯 ※ 世帯の人数により所得制限がある。</p> <p>2 貸付限度額 150万円～350万円 負傷の程度、損害の種類・程度で貸付限度額が変わる。</p> <p>3 貸付条件 利 率 連帯保証人あり 無利子：連帯保証人なし 据置期間経過後 年1.5% 償還期間 13年(据置期間を含む。) 据置期間 6年(世帯主の死亡や住居が全壊など特別の事情がある場合は8年) 償還方法 月賦・半年賦・年賦（元利均等償還・繰上償還可）</p> <p>4 申請期間 平成23年5月11日から平成30年3月31日まで</p> <p>5 災害援護資金貸付件数及び金額等</p> <p>(1) 貸付件数 400件</p> <p>(2) 貸付総額 817,970,000円</p> <p>(3) 平均利用金額 2,044,925円/件</p>														
成 果	<p>災害援護資金貸付件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">成果指標</th> </tr> <tr> <th>見込件数</th> <th>実績件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>2,400 件</td> <td>400 件</td> </tr> </tbody> </table>							区分	成果指標		見込件数	実績件数	H24	2,400 件	400 件
区分	成果指標														
	見込件数	実績件数													
H24	2,400 件	400 件													
成果に係る評価	平成23年度の貸付状況は、2,380件であり、生活上、必要性の高い家財、自動車等の需要傾向であった。これに対し、平成24年度は、見込件数を大幅に下回る400件であり、資金活用は、住宅購入・補修が約6割を占めることから、緊急性の高いものから住宅再建に関するものに移行する傾向にある。今後も同様の傾向が続くと予想され、本貸付制度が被災世帯の生活再建に寄与するものと思われる。														
(単位：円)															
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳												
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源									
	817,970,000	817,970,000		752,380,000		65,590,000									

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																																													
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																																													
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	被災者への生活支援																																													
実施計画掲載ページ	P 129		小 事 業	被災者生活支援事業費																																																
事業コード	20-101-004-086		事 業 名	被災者生活支援事業																																																
目的及び事業内容	<p>仮設住宅等における相談・生活支援を推進するため、「県地域支え合い体制づくり事業実施要綱」等に基づき、被災者生活支援事業を展開し、東日本大震災による被災者の生活支援を図るもの。</p> <p>1 仮設住宅等サポート拠点整備事業</p> <p>2 仮設住宅等相談・生活支援事業</p>																																																			
取組実績	<p>1 仮設住宅等サポート拠点整備事業</p> <p>被災者及び仮設住宅入居に対し、仮設住宅等におけるサポートセンターを運営するとともに、被災した高齢者等を支援する事業を実施した。</p> <p>(1) 仮設住宅等サポートセンター管理運営事業（ささえあいセンター管理運営事業等）</p> <p>(2) カーシェアリング・サポートセンター事業</p> <p>(3) 被災者見守りシステム等事業</p> <p>(4) 元気はなまる運動教室・運動普及育成研修会等事業</p> <p>(5) 市外避難者等交流支援事業</p> <p>2 仮設住宅等相談・生活支援事業</p> <p>被災者及び仮設住宅入居者に対し、様々な専門職種や関係機関・団体による相談・生活支援事業等を実施した。</p> <p>(1) 社会福祉士等相談支援事業</p> <p>(2) 歯科医師等相談支援事業</p> <p>(3) 看護師等相談支援事業</p> <p>(4) 精神保健福祉等相談支援事業</p> <p>(5) 仮設住宅介護等サポート事業</p> <p>(6) 心のサポート拠点事業（からころステーション）</p> <p>(7) 障害者支援サポート拠点事業（くるみ）</p> <p>(8) 高齢者等ケア付き仮設住宅運営事業（あがらいん）</p> <p>(9) 在宅被災サポートセンター事業</p> <p>(10) その他専門職種の者等による支援事業</p>																																																			
成 果	<p>東日本大震災による被災者及び仮設住宅入居者に対し、仮設住宅等における介護・看護・福祉サービス拠点等を整備運営することにより、被災者の生活支援が図られた。</p> <p>・ささえあいセンター（仮設住宅サポートセンター）利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>利用件数</th> <th>うち市主催</th> <th>利用者数</th> <th>うち市主催</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁地区</td> <td>3,736件</td> <td>719件</td> <td>99,610人</td> <td>13,474人</td> </tr> <tr> <td>河北地区</td> <td>1,846件</td> <td>45件</td> <td>29,205人</td> <td>1,090人</td> </tr> <tr> <td>雄勝地区</td> <td>637件</td> <td>215件</td> <td>5,506人</td> <td>1,759人</td> </tr> <tr> <td>河南地区</td> <td>1,630件</td> <td>59件</td> <td>16,294人</td> <td>754人</td> </tr> <tr> <td>桃生地区</td> <td>210件</td> <td>25件</td> <td>3,517人</td> <td>378人</td> </tr> <tr> <td>北上地区</td> <td>374件</td> <td>36件</td> <td>5,392人</td> <td>765人</td> </tr> <tr> <td>牡鹿地区</td> <td>383件</td> <td>26件</td> <td>5,256人</td> <td>257人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,816件</td> <td>1,125件</td> <td>164,780人</td> <td>18,477人</td> </tr> </tbody> </table>							区分	利用件数	うち市主催	利用者数	うち市主催	本庁地区	3,736件	719件	99,610人	13,474人	河北地区	1,846件	45件	29,205人	1,090人	雄勝地区	637件	215件	5,506人	1,759人	河南地区	1,630件	59件	16,294人	754人	桃生地区	210件	25件	3,517人	378人	北上地区	374件	36件	5,392人	765人	牡鹿地区	383件	26件	5,256人	257人	合計	8,816件	1,125件	164,780人	18,477人
区分	利用件数	うち市主催	利用者数	うち市主催																																																
本庁地区	3,736件	719件	99,610人	13,474人																																																
河北地区	1,846件	45件	29,205人	1,090人																																																
雄勝地区	637件	215件	5,506人	1,759人																																																
河南地区	1,630件	59件	16,294人	754人																																																
桃生地区	210件	25件	3,517人	378人																																																
北上地区	374件	36件	5,392人	765人																																																
牡鹿地区	383件	26件	5,256人	257人																																																
合計	8,816件	1,125件	164,780人	18,477人																																																
成果に係る評価	東日本大震災による仮設住宅入居者始め被災者を対象とした介護・看護・福祉サービス等の拠点を整備・運営し、専門職種による相談・生活支援事業を行うことにより、被災者の生活支援が図られており、被災者に対する相談・生活支援事業は、引き続き必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。																																																			
(単位：円)																																																				
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																	
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																														
	930,744,000	474,616,187	474,616,187																																																	

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																																							
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																																							
	2 目	東日本大震災関係費		()		(2)	被災者の健康支援																																							
実施計画掲載ページ	P 130		小 事 業	被災者生活支援事業費																																										
事業コード	20-102-001-091		事 業 名	心のケア事業																																										
目的及び事業内容	<p>目的：震災後に多く発症する、うつ病、孤独死、自殺などを予防するため事業を委託し、精神保健の予防の包括的な地域サポートを行う。</p> <p>内容：心のサポート拠点事業（一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎに委託）による心の相談、震災後の心のケア講演会、個別訪問、支援者支援研修会、ハローワークでの心の相談会、子育て中の保護者のための心の相談会ほか、コミュニティーづくりを意識したイベントの開催等</p>																																													
取 組 実 績	<p>1 心の健康相談 来所、訪問、電話等 幼児健診時スクリーニング及び母子健康相談時の心の健康相談</p> <p>2 心のケア講演会、研修会</p> <p>3 コミュニティーづくり等各種イベント</p> <p>4 各種専門機関の紹介</p> <p>5 専門的知識を必要とする困難ケース等への対応</p> <p>6 必要に応じて関係機関を集めた検討会</p> <p>7 生活支援</p>																																													
成 果	<p>1 個別支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>訪問</th> <th>来所相談</th> <th>電話相談</th> <th>避難所相談</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>366人</td> <td>618人</td> <td>204人</td> <td>140人</td> <td>1,328人</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>1,699人</td> <td>547人</td> <td>1,573人</td> <td>—</td> <td>3,819人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H23年度は9月から3月まで</p> <p>2 からこころ相談会（カフェ）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回数</th> <th>参加者数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>37回</td> <td>317名</td> <td>小中学校の避難所での相談会を定期的に開催</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>61回</td> <td>533名</td> <td>仮設団地集会所等での相談会が多く、要望に応じて実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 講演会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>26回</td> <td>震災後の心のケア（子どもの心を含む）支援者対象にアルコール関連研修会等</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>24回</td> <td>震災後のストレスと心の健康、支援者対象に認知症、うつ病、発達障害の研修会等</td> </tr> </tbody> </table>								訪問	来所相談	電話相談	避難所相談	合計	H23	366人	618人	204人	140人	1,328人	H24	1,699人	547人	1,573人	—	3,819人		回数	参加者数	内容	H23	37回	317名	小中学校の避難所での相談会を定期的に開催	H24	61回	533名	仮設団地集会所等での相談会が多く、要望に応じて実施		回数	内容	H23	26回	震災後の心のケア（子どもの心を含む）支援者対象にアルコール関連研修会等	H24	24回	震災後のストレスと心の健康、支援者対象に認知症、うつ病、発達障害の研修会等
	訪問	来所相談	電話相談	避難所相談	合計																																									
H23	366人	618人	204人	140人	1,328人																																									
H24	1,699人	547人	1,573人	—	3,819人																																									
	回数	参加者数	内容																																											
H23	37回	317名	小中学校の避難所での相談会を定期的に開催																																											
H24	61回	533名	仮設団地集会所等での相談会が多く、要望に応じて実施																																											
	回数	内容																																												
H23	26回	震災後の心のケア（子どもの心を含む）支援者対象にアルコール関連研修会等																																												
H24	24回	震災後のストレスと心の健康、支援者対象に認知症、うつ病、発達障害の研修会等																																												
成果に係る評価	<p>民間賃貸住宅と仮設住宅の健康調査フォロー者中での主訴は不眠がトップで、からこころステーションやみやぎ心のケアセンター（石巻地域センター）等でのフォローや見守り体制がとられている。その中で、継続フォローのケースが増加している。</p> <p>その他、不安、恐怖、抑うつ気分等の心身の不調を感じている方の心の相談件数が増加している。</p> <p>震災後の心のケアは中長期的になると考えられるため、今後も事業を充実していく必要がある。</p>																																													
(単位：円)																																														
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																											
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																								
	34,000,000	34,000,000	34,000,000																																											

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す															
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保															
	2 目	東日本大震災関係費		()		(2)	被災者の健康支援															
実施計画掲載ページ	P 131		小 事 業	被災者生活支援事業費																		
事業コード	20-102-004-094		事 業 名	生活不活発病・エコノミー症候群予防事業																		
目的及び事業内容	<p>被災者の仮設住宅等での活動量低下による生活不活発病やエコノミークラス症候群を防ぐために、各仮設住宅等で健康運動指導士等の指導と運動普及リーダー等の協力により運動指導を行い、被災者が活動的な生活を送れることを目的とする。</p> <p>仮設住宅や地域での運動普及推進のために、運動普及リーダー育成研修会を実施するとともに健康運動指導士等の指導とリーダー等の協力のもと、仮設住宅集会所等で運動教室を開催し継続支援を行う。</p>																					
取 組 実 績	<p>1 仮設住宅等運動教室「元気はなまる運動教室」の開催 NPO法人健康応援 わくわく元気ネットに講師を依頼し、運動教室を開催した。 仮設集会所での実施に加え、在宅被災者向けとして地域集会所での実施した。</p> <p>2 ダンベルリーダーによる仮設住宅でのダンベル体操等運動の普及 仮設住宅や地域での健康相談や教室等での普及のほか、地域包括支援センターと連携し、介護予防教室でのダンベル等の運動普及も実施した。</p> <p>3 ダンベルリーダーを対象とした運動普及ボランティア育成研修会の実施 ダンベル体操の他、スクエアステップ等についても研修し活動の一助となった。</p> <p>4 生活不活発病予防検診（下腿深部静脈血栓エコー検査と運動指導）の実施と啓発 石巻赤十字病院、わくわく元気ネット、作業療法士会、県東部保健事務所、県リハビリ支援事業者と共同で、仮設住宅入居者及び在宅被災者に対し、下肢静脈血栓エコー検診及び運動指導を実施し、血栓陽性者には受診勧奨をするとともに、エコノミークラス症候群の予防についての普及啓発を行った。</p>																					
成 果	<p>健康運動指導士等の指導とダンベルリーダー等の協力のもと、仮設住宅集会所や在宅被災者向けに地域の集会所で運動教室を開催し、運動の必要性を伝え、楽しみながら交流する機会ができた。</p> <p>生活不活発病予防検診は、震災後、避難所でのエコノミークラス症候群予防のために、市が主体となり、各団体の協力を得ながら実施しており、有所見者への受診勧奨や、日常生活での運動の必要性を伝えながら運動指導ができ、効果的であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な成果指標</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運動教室等の開催回数</td> <td>31回</td> <td>65回</td> </tr> <tr> <td>運動教室等の参加延べ人数</td> <td>486人</td> <td>895人</td> </tr> <tr> <td>生活不活発病予防検診開催箇所数</td> <td>26か所</td> <td>20か所</td> </tr> <tr> <td>生活不活発病予防検診参加延べ人数</td> <td>574人</td> <td>741人</td> </tr> </tbody> </table>							主な成果指標	H23	H24	運動教室等の開催回数	31回	65回	運動教室等の参加延べ人数	486人	895人	生活不活発病予防検診開催箇所数	26か所	20か所	生活不活発病予防検診参加延べ人数	574人	741人
主な成果指標	H23	H24																				
運動教室等の開催回数	31回	65回																				
運動教室等の参加延べ人数	486人	895人																				
生活不活発病予防検診開催箇所数	26か所	20か所																				
生活不活発病予防検診参加延べ人数	574人	741人																				
成果に係る評価	<p>今年度は、仮設住宅入居者に加え、在宅被災者向けにも運動教室を実施。身体を動かす必要性を感じていただくとともに、地域での交流ができ、自主的な活動に結びついた例もあった。</p> <p>生活不活発病予防検診や、特定健診及び健康診査等の結果、仮設住宅での健康調査等の結果も参考にしながら、日常的な運動の必要性を伝え、今後も運動普及リーダーが各地区で普及できるよう支援していくとともに、地域での自主的な活動を支援していく必要がある。</p> <p>また、生活習慣病予防事業との関連や、関係機関との連携等、今後の事業への取り組みの見直し等も検討していく必要がある。</p>																					
(単位：円)																						
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																
	1,282,396	719,508	719,508																			

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																									
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																									
	2 目	東日本大震災関係費		()		(2)	被災者の健康支援																									
実施計画掲載ページ	P 132		小 事 業	被災者生活支援事業費																												
事業コード	20-102-007-096		事 業 名	口腔ケア対策事業																												
目的及び事業内容	1 目的 口腔清掃の大切さを理解するとともに口腔機能の低下を予防し、被災者の健康支援を図る。 2 事業内容 宮城県歯科医師会への委託事業 ・歯科医師、歯科衛生士による講話 ・口腔ケア指導 ・歯科相談																															
取組実績	1 仮設住宅集会所等39か所で実施 2 歯科医師、歯科衛生士による講話、口腔ケア指導、個別歯科相談を実施 3 口腔ケア用品の配布 4 近隣歯科医院の情報提供																															
成 果	1 高齢者の口腔機能の低下が誤嚥性肺炎の原因になることを理解し、予防のために健口体操をするなどの行動につながった。 2 個人の歯科相談に対応することにより、相談者の受診行動につながった。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>20回</td> <td>39回</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">参加人数</td> <td>高齢者(65歳～)</td> <td>70人</td> <td>193人</td> </tr> <tr> <td>一般成人(18～64歳)</td> <td>39人</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>男</td> <td>32人</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>80人</td> <td>182人</td> </tr> <tr> <td>参加人数計</td> <td>112人</td> <td>257人</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	H23	H24	実施回数	20回	39回	参加人数	高齢者(65歳～)	70人	193人	一般成人(18～64歳)	39人	57人	その他	3人	7人	男	32人	75人	女	80人	182人	参加人数計	112人	257人
区 分	H23	H24																														
実施回数	20回	39回																														
参加人数	高齢者(65歳～)	70人	193人																													
	一般成人(18～64歳)	39人	57人																													
	その他	3人	7人																													
	男	32人	75人																													
	女	80人	182人																													
	参加人数計	112人	257人																													
成果に係る評価	被災者の生活支援につながっていることから、事業の継続が必要である。																															
(単位：円)																																
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																													
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																										
	5,040,000	3,780,000	3,780,000																													

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																																													
	5 項	災害救助費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																																													
	2 目	東日本大震災関係費		()		(1)	被災者への生活支援																																													
実施計画掲載ページ	P 129		小 事 業	応急仮設住宅管理費																																																
事業コード	20-101-004-087		事 業 名	応急仮設住宅運営管理補助事業																																																
目的及び事業内容	宮城県応急仮設住宅共同施設維持管理等補助交付要綱に基づき、石巻市応急仮設住宅管理推進協議会を設置し、応急仮設住宅の適正な維持管理を図るもの。 協議会の所掌 1 共同利用施設の維持管理 2 入居者の維持管理支援 3 防火安全対策 4 集会所等の維持管理等 など																																																			
取組実績	1 共同利用施設の維持管理 (1) 外灯、浄化槽、受水槽、共用盤(テレビアンテナ、屋根裏換気扇)の電気代 (2) 仮設団地への接続道路舗装 (3) 浄化槽等修繕(汚水ポンプ含む)、テレビアンテナの修繕 2 入居者の維持管理支援 (1) 共同アンテナ用配線電柱共架料 (2) 簡易給水施設等(受水槽)検査 3 防火安全対策費及び空き住戸の防犯設置費 (1) 住宅等鍵交換、外灯設置 4 その他 (1) 凍結修繕、団地内交通誘導看板設置 5 義務的経費 (1) 合併処理浄化槽維持管理経費(法定点検、定期点検、清掃等) ○平成25年3月末応急仮設住宅管理状況 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>本 庁</th> <th>河北総合支所</th> <th>雄勝総合支所</th> <th>河南総合支所</th> <th>桃生総合支所</th> <th>北上総合支所</th> <th>牡鹿総合支所</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設住宅</td> <td>4,174戸</td> <td>847戸</td> <td>161戸</td> <td>961戸</td> <td>331戸</td> <td>234戸</td> <td>445戸</td> <td>7,153戸</td> </tr> <tr> <td>仮設GH</td> <td>128戸</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9戸</td> <td>7戸</td> <td>144戸</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,302戸</td> <td>847戸</td> <td>161戸</td> <td>961戸</td> <td>331戸</td> <td>243戸</td> <td>452戸</td> <td>7,297戸</td> </tr> <tr> <td>集会所等(プレハブ)</td> <td>66箇所</td> <td>7箇所</td> <td>4箇所</td> <td>17箇所</td> <td>3箇所</td> <td>1箇所</td> <td>13箇所</td> <td>111箇所</td> </tr> </tbody> </table> ※ GH:グループホーム								本 庁	河北総合支所	雄勝総合支所	河南総合支所	桃生総合支所	北上総合支所	牡鹿総合支所	合計	仮設住宅	4,174戸	847戸	161戸	961戸	331戸	234戸	445戸	7,153戸	仮設GH	128戸					9戸	7戸	144戸	計	4,302戸	847戸	161戸	961戸	331戸	243戸	452戸	7,297戸	集会所等(プレハブ)	66箇所	7箇所	4箇所	17箇所	3箇所	1箇所	13箇所	111箇所
	本 庁	河北総合支所	雄勝総合支所	河南総合支所	桃生総合支所	北上総合支所	牡鹿総合支所	合計																																												
仮設住宅	4,174戸	847戸	161戸	961戸	331戸	234戸	445戸	7,153戸																																												
仮設GH	128戸					9戸	7戸	144戸																																												
計	4,302戸	847戸	161戸	961戸	331戸	243戸	452戸	7,297戸																																												
集会所等(プレハブ)	66箇所	7箇所	4箇所	17箇所	3箇所	1箇所	13箇所	111箇所																																												
成 果	県補助金を活用し、交通安全・防犯対策等を含め、応急仮設住宅の共用施設の適正な維持管理が図られた。																																																			
成果に係る評価	応急仮設住宅については、今後も供与期間の延長が見込まれるため、引き続き適正な維持管理を行うことが必要不可欠であり、事業については継続する必要がある。 供与期間の延長に伴う修繕等については、大規模で躯体に係る修繕は県、その他の軽微な修繕等については、県補助金を活用し、市が実施することとなっている。電気代や浄化槽維持管理経費などの義務的経費以外の維持管理については、県と協議しながら進めていく必要がある。																																																			
(単位：円)																																																				
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																	
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																														
	175,700,000	113,802,874			113,802,874																																															

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	()	復興計画	()													
	5 項	災害救助費		第 節	()		()													
	2 目	東日本大震災関係費		()	()		()													
実施計画掲載ページ			小 事業	被災者住宅再建資金利子補給事業費																
事業コード			事業名	被災者住宅再建事業〔復興基金〕																
目的及び事業内容		東日本大震災で住宅に半壊以上の被害を受けた方が、石巻市内に被災住宅に代わる住宅を建設若しくは購入または補修を金融機関から資金を借り入れて行った場合、住宅再建資金の一部を補助し、被災者の負担の軽減を図り、被災住宅の早期復興及び市内への定住を促進する。																		
取組実績		<p>1 被災者住宅再建資金利子補給補助金の額</p> <p>(1) 建設・購入 補助上限額 60万円（住宅用地の購入経費を含む）</p> <p>(2) 補修 補助上限額 30万円</p> <p>2 被災者住宅再建資金利子補給補助金支給件数及び金額</p> <p>(1) 建設・購入 373件 210,379,000円（平均 564,018円）</p> <p>(2) 補修 62件 17,325,000円（平均 279,435円）</p>																		
成 果		<p>被災者住宅再建資金利子補給補助金支給件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標項目</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">見込件数</td> <td>建設・購入</td> <td>2,000 件</td> </tr> <tr> <td>補修</td> <td>400 件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実績件数</td> <td>建設・購入</td> <td>373 件</td> </tr> <tr> <td>補修</td> <td>62 件</td> </tr> </tbody> </table>						指標項目		H24	見込件数	建設・購入	2,000 件	補修	400 件	実績件数	建設・購入	373 件	補修	62 件
指標項目		H24																		
見込件数	建設・購入	2,000 件																		
	補修	400 件																		
実績件数	建設・購入	373 件																		
	補修	62 件																		
成果に係る評価		<p>本事業は、災害危険区域外の被災者及び国の支援対象とならない危険区域内の被災者を対象とし、市独自の支援制度として平成25年2月1日に受付を開始した。その直後、住宅再建を目的とした東日本大震災復興基金交付金（津波被災住宅再建支援分）の配分が決定し、事業内容の拡充が確実視されたため、申請件数が頭打ちとなった。</p> <p>被災者住宅再建資金利子補給補助金については、市独自の住宅再建制度として反響も大きく、被災住宅の早期復興に資することができた。</p> <p>※本事業については、平成25年度に事業内容が大幅に拡充されたことに伴い、平成24年度の事業対象者については、支給分の補助金を内払として取り扱うこととしている。</p>																		
(単位：円)																				
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																	
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源														
	228,710,000	227,910,320			227,704,000	206,320														

予算科目	3 款	民生費	総合計画	第 章	()	復興計画	()												
	5 項	災害救助費		第 節	()		()												
	2 目	東日本大震災関係費		()	()		()												
実施計画掲載ページ			小 事業	災害救助費（東日本大震災関係分）															
事業コード			事業名	被災者住宅応急修理事業															
目的及び事業内容		<p>東日本大震災により被災した住宅を自らの資力で修理を行うことができない被災者を対象に、申請に基づき市が対象住宅の応急修理を行った。</p> <p>1 対象者</p> <p>(1) 半壊（半焼）、大規模半壊、全壊（応急修理により居住可能となる場合）の被害を受けたこと。</p> <p>(2) 応急修理を行うことによって、避難所等への避難を要しなくなると見込まれること。</p> <p>(3) 応急仮設住宅（民間賃貸住宅を含む）を利用しないこと。</p> <p>(4) 半壊の場合は、所得等制限がある。</p> <p>2 修理限度額は、一世帯当たり52万円である。</p> <p>3 応急修理の対象範囲は、日常生活に必要な欠くことができない部分である。</p>																	
取組実績		<p>1 申込期間</p> <p>平成23年4月18日から平成24年1月31日まで（受付は23年度で終了）</p> <p>2 申込件数及び完了件数（平成25年3月末日現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申込件数</td> <td>11,383件</td> <td></td> <td>11,383件</td> </tr> <tr> <td>修理完了件数</td> <td>8,474件</td> <td>1,819件</td> <td>10,293件</td> </tr> </tbody> </table>						年 度	H23	H24	合 計	申込件数	11,383件		11,383件	修理完了件数	8,474件	1,819件	10,293件
年 度	H23	H24	合 計																
申込件数	11,383件		11,383件																
修理完了件数	8,474件	1,819件	10,293件																
成 果		被災した住宅の応急修理を行うことにより、被災者の居住環境の確保が図られた。																	
成果に係る評価		被災住宅の応急修理を行うことで、施工業者の不足等はあったものの、多くの居住環境の整備が図られた。																	
(単位：円)																			
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源													
	782,179,335	782,179,335	782,179,335																